

令和4年度

福生市
一般会計決算
特別会計決算
基金の運用状況
下水道事業会計決算
審査意見書

福生市監査委員

総目次

一般会計・特別会計決算審査、基金の運用状況審査	…… 1
下水道事業会計決算審査	……71

一般会計・特別会計決算審査
基金の運用状況審査

写

福 監 発 第 32 号
令 和 5 年 8 月 23 日

福生市長 加 藤 育 男 様

福生市監査委員 平 田 敬太郎
同 清 水 義 朋 印

令和4年度福生市一般会計及び特別会計決算並びに基金の運用状況
審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された令和4年度福生市一般会計及び特別会計決算並びに基金の運用状況について審査した結果、次のとおり意見を付します。

目 次

第1	審 査 の 概 要	6
1	審査の種類	6
2	審査の対象	6
3	審査の期間	6
4	審査の着眼点	6
5	審査の実施内容	6
第2	審 査 の 結 果	6
第3	決 算 の 概 要	7
1	総 括	7
(1)	決算規模	7
(2)	決算収支	7
2	財政の構造（普通会計）	10
(1)	収支の状況	10
(2)	財源の状況	11
(3)	性質別歳出の状況	12
(4)	財政指標等	13
3	資金収支の状況	16
4	一般会計	17
(1)	決算の概要	17
(2)	歳入の状況	17
(3)	歳出の状況	31
(4)	予算の流用状況	41
5	特別会計	42
(1)	国民健康保険特別会計	42
(2)	介護保険特別会計	48
(3)	後期高齢者医療特別会計	53
6	実質収支に関する調書	58
7	財産に関する調書	58
(1)	公有財産	58
(2)	債 権	59
(3)	物 品	59
(4)	基 金	60
8	運用基金の運用状況	61
第4	む す び	62
第5	参考資料 別表1	68
	別表2	70

注 記

- 1 この意見書において、人口1人当たりの数値は、年度末現在の住民基本台帳登録人口を使用した。

なお、平成24年7月9日から改正住民基本台帳法等が施行され、外国人住民についても住民基本台帳法の適用対象に加えられている。

令和4年度 56,055人 (日本人 52,538人 外国人 3,517人)

令和3年度 56,193人 (日本人 52,892人 外国人 3,301人)

令和2年度 56,786人 (日本人 53,223人 外国人 3,563人)

- 2 文中及び表中の金額は、原則として千円単位で千円未満は四捨五入した。そのため、合計の金額と符号しない場合がある。

- 3 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。そのため、合計比率となるように一部調整した。

- 4 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整した。

- 5 「0.0」は、該当数値はあるが、表示単位未満のものである。

- 6 「-」は、該当数値のないものである。

- 7 「△」は、負数を示し、増減率では減を表示している。

- 8 統計表の増減率は、次式により算出している。

$$(X_1 - X_0) / (X_0 \text{の絶対値}) \times 100$$

X_1 : 当該年度の計数

X_0 : 前年度の計数

この式を採用することにより、マイナスからプラスに転じた場合及びマイナス幅が縮小した場合の増減率の符号はプラスで表示される。

令和4年度福生市一般会計及び特別会計決算 並びに基金の運用状況審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の種類

福生市監査基準（令和2年3月26日決定）の規定に準拠した決算審査及び基金の運用状況審査

2 審査の対象

- 1 福生市一般会計歳入歳出決算
- 2 福生市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 福生市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 4 福生市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 5 福生市決算附属書類
- 6 福生市各基金の運用状況

3 審査の期間

令和5年4月26日から令和5年8月23日まで

4 審査の着眼点

- 1 決算その他の関係書類が法令に適合し、かつ正確であるか
- 2 予算が適正かつ効率的に執行されているか
- 3 事務事業が経済的、効果的に執行されているか
- 4 各基金が適正に運用されたか

5 審査の実施内容

審査にあたっては、市長から提出された一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類と関係証拠書類との照合等を行うとともに、関係部署から決算の説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

第2 審査の結果

審査の概要のとおり審査を実施した限りにおいて、審査に付された令和4年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類は、重要な点において、地方自治法等関係法令の規定に適合し、かつ正確であると認められた。

また、各会計の予算執行は地方自治法等関係法令に従い適正に執行されており、これに伴う会計事務も適正に処理されているものと認められた。

第3 決算の概要

1 総括

(1) 決算規模

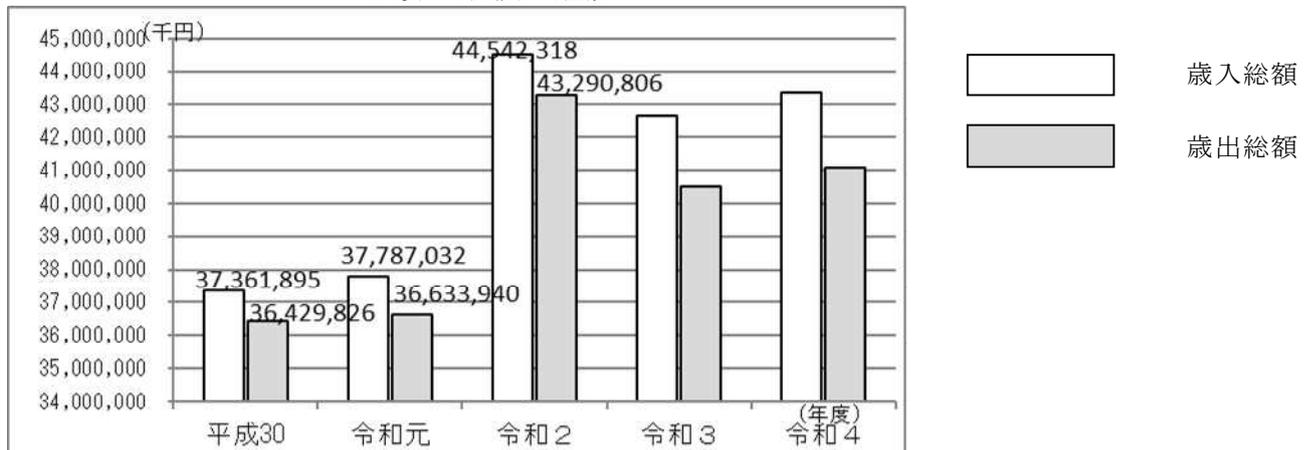
令和4年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算額は、次のとおりである。

一般会計・特別会計の総額

(単位:円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年対比
歳入総額	43,357,943,677	42,665,831,123	1.6
歳出総額	41,095,543,123	40,512,540,521	1.4
歳入歳出差引額	2,262,400,554	2,153,290,602	5.1
翌年度へ繰り越すべき財源	80,063,200	51,439,600	55.6
実質収支額	2,182,337,354	2,101,851,002	3.8
単年度収支額	80,486,352	901,059,185	△ 91.1

決算の規模の推移



※表中の平成30年度の決算額は、比較のため下水道事業会計を除いた金額としている。

(2) 決算収支

令和4年度の各会計の収支の状況は、第1表のとおりである。

① 歳入歳出差引額

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額は22億6,240万554円で、前年度と比較すると1億910万9,952円(5.1%)増加している。

② 実質収支額

歳入歳出差引額には翌年度へ繰り越すべき財源が含まれているため、債権債務の発生主義の立場からこれを控除して、当該年度における実質的な収支を示したものが実質収支である。

実質収支額は、21億8,233万7,354円で、前年度と比較すると8,048万6,352円(3.8%)増加している。

③ 単年度収支額

実質収支額は、前年度以前からの収支の累計であるため、当該年度だけの収支を把握するために、当該年度の実質収支から、前年度実質収支を差し引いたものが単年度収支である。

単年度収支額は8,048万6,352円で、前年度と比較すると8億2,057万2,833円(91.1%)減少している。

令和4年度各

第1表

区 分	年度	予 算 現 額	歳 入			
			決 算 額 A	構成比 (%)	収入率 (%)	
一 般 会 計	R2	32,726,828,000	32,017,872,026	71.9	97.8	
	R3	30,296,265,000	29,802,966,403	69.9	98.4	
	R4	30,282,992,600	30,132,274,679	69.5	99.5	
特 別 会 計	R2	13,019,949,000	12,524,446,061	28.1	96.2	
	R3	13,170,018,000	12,862,864,720	30.1	97.7	
	R4	13,631,031,000	13,225,668,998	30.5	97.0	
	国民健康保険特別会計	R2	6,954,558,000	6,574,228,491	14.7	94.5
		R3	6,897,218,000	6,712,773,910	15.7	97.3
		R4	7,012,329,000	6,737,489,252	15.5	96.1
	介護保険特別会計	R2	4,722,140,000	4,615,373,205	10.4	97.7
		R3	4,966,005,000	4,845,317,885	11.3	97.6
		R4	5,137,557,000	5,006,672,958	11.6	97.5
後期高齢者医療特別会計	R2	1,343,251,000	1,334,844,365	3.0	99.4	
	R3	1,306,795,000	1,304,772,925	3.1	99.8	
	R4	1,481,145,000	1,481,506,788	3.4	100.0	
合 計	R2	45,746,777,000	44,542,318,087	100.0	97.4	
	R3	43,466,283,000	42,665,831,123	100.0	98.2	
	R4	43,914,023,600	43,357,943,677	100.0	98.7	

会計決算総括表

(単位:円)

歳 出			歳入歳出差引額 (A-B) C	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支額 (C-D) E	単年度収支額 (E-前年度E) F
決 算 額 B	構成比 (%)	執行率 (%)				
31,362,741,635	72.4	95.8	655,130,391	50,720,000	604,410,391	△ 75,524,940
28,293,774,665	69.8	93.4	1,509,191,738	51,439,600	1,457,752,138	853,341,747
28,414,749,024	69.1	93.8	1,717,525,655	80,063,200	1,637,462,455	179,710,317
11,928,064,635	27.6	91.6	596,381,426	0	596,381,426	123,432,872
12,218,765,856	30.2	92.8	644,098,864	0	644,098,864	47,717,438
12,680,794,099	30.9	93.0	544,874,899	0	544,874,899	△ 99,223,965
6,240,535,247	14.4	89.7	333,693,244	0	333,693,244	83,066,574
6,326,913,210	15.6	91.7	385,860,700	0	385,860,700	52,167,456
6,407,452,635	15.6	91.4	330,036,617	0	330,036,617	△ 55,824,083
4,380,819,158	10.2	92.8	234,554,047	0	234,554,047	33,374,686
4,615,208,399	11.4	92.9	230,109,486	0	230,109,486	△ 4,444,561
4,817,044,763	11.7	93.8	189,628,195	0	189,628,195	△ 40,481,291
1,306,710,230	3.0	97.3	28,134,135	0	28,134,135	6,991,612
1,276,644,247	3.2	97.7	28,128,678	0	28,128,678	△ 5,457
1,456,296,701	3.6	98.3	25,210,087	0	25,210,087	△ 2,918,591
43,290,806,270	100.0	94.6	1,251,511,817	50,720,000	1,200,791,817	47,907,932
40,512,540,521	100.0	93.2	2,153,290,602	51,439,600	2,101,851,002	901,059,185
41,095,543,123	100.0	93.6	2,262,400,554	80,063,200	2,182,337,354	80,486,352

2 財政の構造（普通会計）

財政構造の分析を地方財政状況調査（決算統計）の数値により行くと、次のとおりである。

地方財政状況調査は「普通会計」を基に行われるもので、「普通会計」とは地方公共団体の財政状況の把握、財政運営の指針、地方財政全体の分析に用いられる会計区分で総務省の定める基準により会計を再構成したものである。

当市の場合は、特別会計を除く一般会計の数値が「普通会計」である。

（1）収支の状況

普通会計における収支の状況は、次のとおりである。

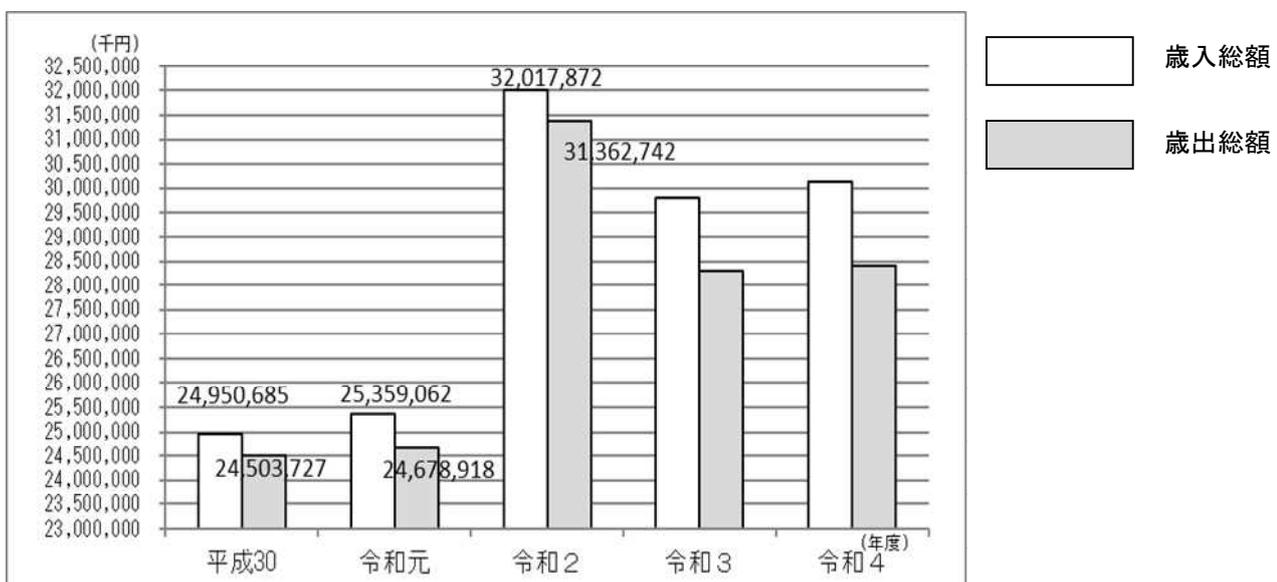
普通会計決算収支状況

（単位：千円・％）

区 分	年 度	令和4年度	令和3年度	前年対比	
歳 入 総 額 A		30,132,275	29,802,966	1.1	
歳 出 総 額 B		28,414,749	28,293,775	0.4	
歳入歳出差引額 (A-B) (形式収支) C		1,717,526	1,509,191	13.8	
翌年度へ繰り越すべき財源 D		80,064	51,439	55.6	
実質収支額 (C-D) E	ア	1,637,462	イ	1,457,752	12.3
単年度収支額 F	ア-イ	179,710	853,342	△ 78.9	
積立金 G		18,574	56,729	△ 67.3	
繰上償還額 H		0	0	—	
積立金取崩額 I		0	0	—	
実質単年度収支額(F+G+H-I) J		198,284	910,071	△ 78.2	

実質収支額は16億3,746万2千円で、これから前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は1億7,971万円となり、これに積立金1,857万4千円を加えた実質単年度収支額は1億9,828万4千円の黒字となっている。

決算の規模の推移（普通会計）



(2) 財源の状況

① 自主財源と依存財源

歳入決算額を自主財源と依存財源に分類すると、次のとおりである。

自主財源とは、地方自治体の歳入のうち、自らの権限で収入し得る財源をいう。一方、依存財源とは、国や都道府県の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする地方自治体の収入をいう。

自主財源と依存財源の比率は38.6：61.4（％）となっている。

また、一般財源のうち、経常的に見込まれる収入は140億415万6千円（歳入構成比46.5％）で、前年度より2億7,255万円（2.0％）増加している。

（単位：千円・％）

区分	項目	決算額	臨時的収入		経常的収入	左の内訳		決算額 構成比
			特定財源	一般財源等		特定財源	一般財源等	
自主財源	市 税	8,170,806		608,695	7,562,111		7,562,111	27.1
	分担金及び負担金	108,304	236	0	108,068	108,068	0	0.4
	使 用 料	178,581	0	254	178,327	140,074	38,253	0.6
	手 数 料	192,535	0	0	192,535	192,535	0	0.6
	財 産 収 入	24,447	1,935	8,829	13,683	0	13,683	0.1
	寄 附 金	1,445	1,445	0				0.0
	繰 入 金	1,047,834	756,237	291,597				3.5
	繰 越 金	1,509,191	30,673	1,478,518				5.0
	諸 収 入	392,699	157,293	49,943	185,463	184,340	1,123	1.3
	小 計	11,625,842	947,819	2,437,836	8,240,187	625,017	7,615,170	38.6
依存財源	地 方 譲 与 税	97,742			97,742		97,742	0.3
	利子割交付金	12,793			12,793		12,793	0.1
	配当割交付金	67,998			67,998		67,998	0.2
	株式等譲渡所得割交付金	52,104			52,104		52,104	0.2
	地方消費税交付金	1,335,447			1,335,447		1,335,447	4.4
	自動車取得税交付金	4			4		4	0.0
	環境性能割交付金	25,018			25,018		25,018	0.1
	法人事業税交付金	153,401			153,401		153,401	0.5
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金等	1,752,778			1,752,778		1,752,778	5.8
	地方特例交付金	48,237			48,237		48,237	0.2
	地 方 交 付 税	3,234,938		398,529	2,836,409		2,836,409	10.7
	交通安全対策特別交付金	7,055			7,055		7,055	0.0
	国 庫 支 出 金	7,587,741	2,404,819	1,160,908	4,022,014	4,022,014		25.2
	都 支 出 金	3,952,177	1,600,412	0	2,351,765	2,351,765		13.1
市 債	179,000	179,000	0				0.6	
小 計	18,506,433	4,184,231	1,559,437	12,762,765	6,373,779	6,388,986	61.4	
合 計	30,132,275	5,132,050	3,997,273	21,002,952	6,998,796	14,004,156	100.0	
歳 入 構 成 比	100.0	17.0	13.3	69.7	23.2	46.5		

② 一般財源と特定財源

歳入決算額を一般財源と特定財源に分類すると、次のとおりである。

一般財源とは、使途が指定されずに、どのような経費にも使用できる収入で市税、地方譲与税及び地方交付税等である。一方、特定財源とは、使途が指定され、目的以外に使用できない収入で国・都支出金等がある。

決算額を前年度と比較すると3億2,930万9千円(1.1%)増加している。

一般財源は、株式等譲渡所得割交付金、地方特例交付金等の減があるものの、繰越金、市税、国庫支出金等の増により、14億4,997万2千円(8.8%)増加している。

特定財源は、都支出金、諸収入、繰入金等の増があるものの、国庫支出金、市債等の減により、11億2,066万3千円(8.5%)減少している。

一般財源と特定財源の比率は、59.7:40.3(%)である。

(単位:千円・%)

区分	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般財源	18,001,429	59.7	16,551,457	55.5	1,449,972	8.8
特定財源	12,130,846	40.3	13,251,509	44.5	△1,120,663	△8.5
合計	30,132,275	100.0	29,802,966	100.0	329,309	1.1

(3) 性質別歳出の状況

普通会計の性質別歳出の状況は、次のとおりである。

普通会計性質別歳出決算額

(単位:千円・%)

区分	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	13,063,400	45.9	13,950,948	49.3	△887,548	△6.4
人件費	3,873,473	13.6	3,758,208	13.3	115,265	3.1
扶助費	8,465,945	29.8	9,440,252	33.4	△974,307	△10.3
公債費	723,982	2.5	752,488	2.6	△28,506	△3.8
投資的経費	1,925,609	6.8	1,744,809	6.2	180,800	10.4
補助事業費	1,206,006	4.3	1,277,843	4.5	△71,837	△5.6
単独事業費	719,603	2.5	466,966	1.7	252,637	54.1
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
その他の経費	13,425,740	47.3	12,598,018	44.5	827,722	6.6
物件費	5,356,716	18.9	5,408,725	19.1	△52,009	△1.0
維持補修費	142,440	0.5	119,316	0.4	23,124	19.4
補助費等	3,484,626	12.3	2,964,735	10.5	519,891	17.5
積立金	1,873,147	6.6	1,611,498	5.7	261,649	16.2
投資及び出資金・貸付金	0	0.0	38,818	0.1	△38,818	皆減
繰出金	2,568,811	9.0	2,454,926	8.7	113,885	4.6
合計	28,414,749	100.0	28,293,775	100.0	120,974	0.4

① 義務的経費と投資的経費

歳出決算額は284億1,474万9千円で、前年度と比較すると1億2,097万4千円(0.4%)増加している。その内訳は、次のとおりである。

義務的経費は、法令の規定あるいは、その性質上支出が義務付けられ、任意に削減することができないもので、前年度と比較すると8億8,754万8千円(6.4%)減少している。

これは人件費1億1,526万5千円(3.1%)の増があったものの、子育て世帯への臨時特別給付金、住民税非課税世帯等臨時特別給付金等で扶助費9億7,430万7千円(10.3%)の減、公債費2,850万6千円(3.8%)の減により減少したものである。

投資的経費は、建設的経費ともいい、支出効果が長期間にわたり、資本形成に役立つもので、前年度と比較すると1億8,080万円(10.4%)増加している。

これは補助事業費で都市計画道路3・4・7号富士見通り線整備事業等により7,183万7千円(5.6%)の減となったものの、単独事業費で認定こども園建設費補助金、市道幹線Ⅱ-11号線(本町通り)無電柱化整備事業等により2億5,263万7千円(54.1%)の増により増加したものである。

(4) 財政指標等

主要な財政指標等の年度別推移は、次のとおりである。

区 分 \ 年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
実質収支比率(%)	3.8	5.8	5.1	11.6	13.4
財 政 力 指 数	0.780	0.772	0.764	0.747	0.731
経常収支比率(%)	93.1	91.3	90.2	85.7	84.6
公債費負担比率(%)	4.7	4.7	4.3	4.3	3.9

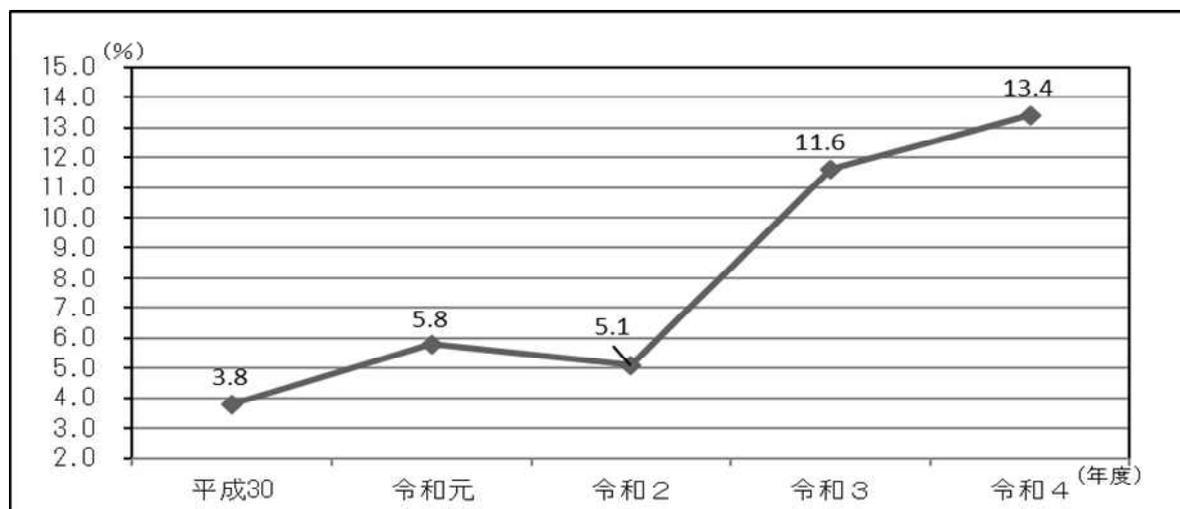
① 実質収支比率

この比率は、財政収支の均衡を判断する指標として用いられ、一般的には標準財政規模の3～5%程度が望ましいとされている。当年度は13.4%で、前年度と比較すると1.8ポイント上回っている。

実質収支比率は、次の式によって算出される。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模 (※)}} \times 100 (\%)$$

(※) 標準財政規模とは、地方交付税の算定上、地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもの。

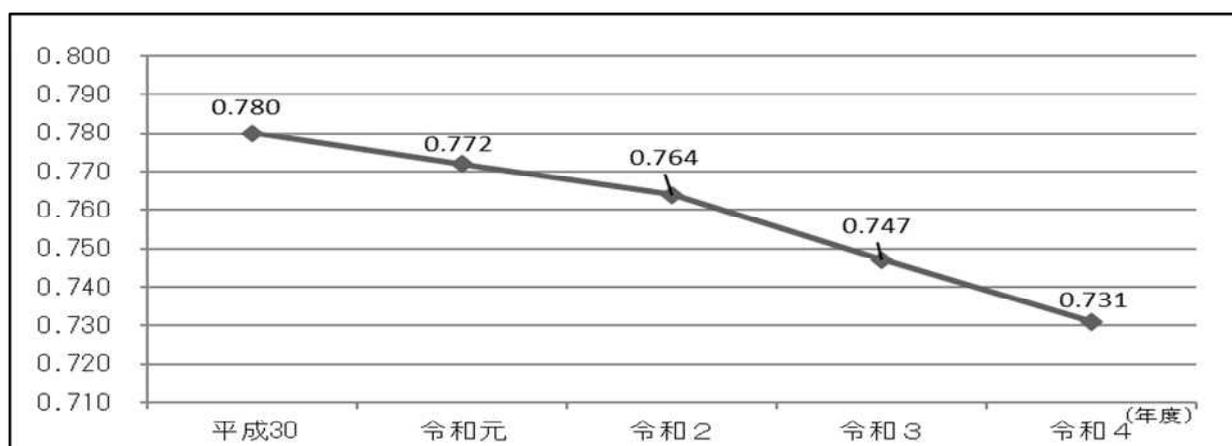


② 財政力指数

財政力の指標となる財政力指数は0.731で、前年度と比較すると0.016ポイント下回っている。これは基準財政需要額が100億2,811万4千円に対し、基準財政収入額が71億9,170万5千円にとどまっているためである。財政力指数は市の財政上の能力を示すもので、数字が大きくなるほど財源に余裕があるとされている。

財政力指数は、次の式によって算出される。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad \text{の過去3か年の平均値}$$



③ 経常収支比率

経常収支の状況は、次のとおりである。

経常収支の状況

(単位:千円・%)

区分	令和4年度		令和3年度		前年度比較		
	一般財源充当額	充当率	一般財源充当額	充当率	増減額	増減率	充当率増減
義務的経費	6,210,559	44.4	6,140,910	44.7	69,649	1.1	△ 0.3
人件費	3,404,156	24.3	3,279,488	23.9	124,668	3.8	0.4
扶助費	2,112,279	15.1	2,145,091	15.6	△ 32,812	△ 1.5	△ 0.5
公債費	694,124	5.0	716,331	5.2	△ 22,207	△ 3.1	△ 0.2
その他の経費	5,630,355	40.2	5,625,084	41.0	5,271	0.1	△ 0.8
物件費	2,538,385	18.1	2,467,011	18.0	71,374	2.9	0.1
維持補修費	83,720	0.6	63,487	0.4	20,233	31.9	0.2
補助費等	1,450,803	10.4	1,617,068	11.8	△ 166,265	△ 10.3	△ 1.4
投資・出資・貸付金	0	0.0	10,457	0.1	△ 10,457	皆減	△ 0.1
繰出金	1,557,447	11.1	1,467,061	10.7	90,386	6.2	0.4
合計	11,840,914	84.6	11,765,994	85.7	74,920	0.6	△ 1.1
経常一般財源総額等	14,004,156	100.0	13,731,606	100.0	272,550	2.0	—

当年度の経常収支比率は84.6%で、前年度より1.1ポイント減少している。

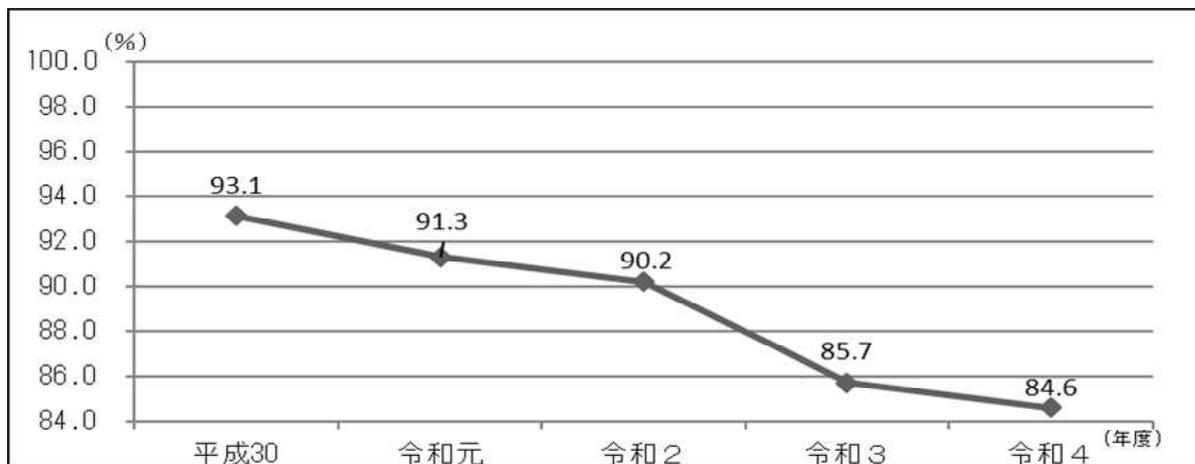
経常一般財源総額等は、140億415万6千円で、前年度に比べ2億7,255万円(2.0%)増加している。

経常経費充当一般財源の額は、118億4,091万4千円で、前年度に比べ7,492万円(0.6%)増加している。

経常収支比率は、団体の財政状況を表す主要指標の一つであり、財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられる。この比率が高いほど財政が硬直化していることになる。低いほど臨時的経費に充当し得る財源を持つことになり、新たな行政需要の発生や経済変動に対処できることになる。

経常収支比率は、次の式によって算出される。

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源総額} + (\text{住民税等減税補填債} \cdot \text{臨時財政対策債})} \times 100 (\%)$$



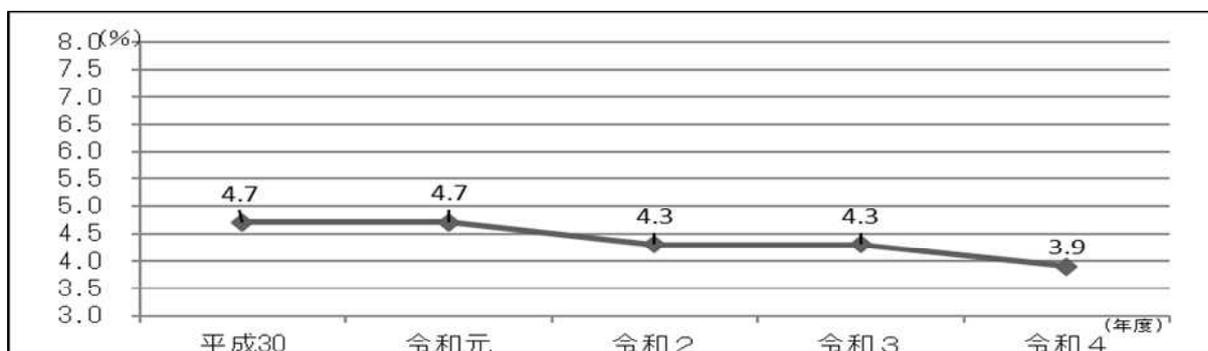
④ 公債費負担比率

公債費負担比率は3.9%で、前年度と比較すると0.4ポイント下回っている。

公債費負担比率は、公債費の状況から財政運営の弾力性を測定する指標の一つである。公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合をいい、その率が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示している。

公債費負担比率は、次の式によって算出される。

$$\frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100 (\%)$$



⑤ その他

(単位:千円・%)

区分	年度	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
				増減額	増減率
積立金現在高		10,892,729	9,775,859	1,116,870	11.4
地方債現在高		6,074,318	6,598,451	△ 524,133	△ 7.9
債務負担行為額の翌年度以降支出予定額		5,135,744	5,471,652	△ 335,908	△ 6.1

積立金現在高は108億9,272万9千円(市民1人当たり19万4,322円)で、前年度比11億1,687万円(11.4%)増加している。

地方債現在高は60億7,431万8千円(市民1人当たり10万8,364円)で、前年度比5億2,413万3千円(7.9%)減少している。

債務負担行為額は51億3,574万4千円(市民1人当たり9万1,620円)で、前年度比3億3,590万8千円(6.1%)減少している。

3 資金収支の状況

令和4年度 歳計現金等収支実績及び資金（基金）繰替運用状況

(単位:円)

区分 月別	歳計現金等収支実績状況						資金(基金)繰替運用状況			
	前月末現在高 A	当月の歳入額 B	当月の歳出額 C	歳入歳出差引額 D(A+B-C)	当月の基金運用額 E	当月末差引残高 F(D+E)	前月の繰替運用額 G	当月の基金運用額(E欄)の内訳		当月末差引残高 (F欄)中の 繰替運用額 J(G+H-I)
								繰替運用額 H	返 済 額 I	
4	0	1,474,641,708	1,698,321,000	△ 223,679,292	450,000,000	226,320,708	0	450,000,000		450,000,000
5	226,320,708	2,448,417,243	2,193,780,244	480,957,707	220,000,000	700,957,707	450,000,000	220,000,000		670,000,000
6	700,957,707	6,102,111,408	2,994,583,788	3,808,485,327	△ 670,000,000	3,138,485,327	670,000,000		670,000,000	0
7	3,138,485,327	1,988,788,270	2,381,819,997	2,745,453,600	0	2,745,453,600	0			0
8	2,745,453,600	2,379,518,817	2,863,337,583	2,261,634,834	0	2,261,634,834	0			0
9	2,261,634,834	3,069,310,477	3,017,171,504	2,313,773,807	0	2,313,773,807	0			0
10	2,313,773,807	2,264,075,837	3,414,541,691	1,163,307,953	0	1,163,307,953	0			0
11	1,163,307,953	4,177,606,853	3,006,074,482	2,334,840,324	0	2,334,840,324	0			0
12	2,334,840,324	4,351,438,362	4,063,214,542	2,623,064,144	0	2,623,064,144	0			0
令和5年1	2,623,064,144	3,202,772,990	3,078,104,234	2,747,732,900	0	2,747,732,900	0			0
2	2,747,732,900	1,949,003,703	3,089,122,000	1,607,614,603	0	1,607,614,603	0			0
3	1,607,614,603	8,302,710,530	6,726,939,018	3,183,386,115	0	3,183,386,115	0			0
4	3,183,386,115	1,450,666,700	1,847,525,062	2,786,527,753	0	2,786,527,753	0			0
5	2,786,527,753	196,880,779	721,007,978	2,262,400,554	0	2,262,400,554	0			0
計		43,357,943,677	41,095,543,123	2,262,400,554			1,120,000,000	670,000,000	670,000,000	1,120,000,000

*繰替運用額合計 9回

670,000,000 円

4 一般会計

(1) 決算の概要

令和4年度の決算収支の状況は、次のとおりである。

一般会計決算収支状況

(単位：円)

区分	年度	令和4年度	令和3年度
歳入決算額 A		30,132,274,679	29,802,966,403
歳出決算額 B		28,414,749,024	28,293,774,665
歳入歳出差引額 (A-B) (形式収支) C		1,717,525,655	1,509,191,738
翌年度へ繰り越すべき財源 D		80,063,200	51,439,600
実質収支額 (C-D) E	ア	1,637,462,455	イ 1,457,752,138
単年度収支額 F	ア-イ	179,710,317	853,341,747

決算額を前年度と比較すると、歳入は3億2,930万8,276円(1.1%)増加し、歳出は1億2,097万4,359円(0.4%)増加している。

実質収支額は16億3,746万2,455円で、前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は1億7,971万317円となっている。

当年度予算の執行状況は、収入率が99.5%、歳出の執行率は93.8%となっている。

これを前年度と比較すると収入率は1.1ポイント上回っており、執行率は0.4ポイント上回っている。

(2) 歳入の状況

調定額の合計に対する歳入決算額の収入率は99.4%で、前年度と同率である。

収入の根幹をなす市税の収入率は98.2%で、前年度と同率である。

各款別決算状況は、第2表のとおりで、歳入決算額を前年度と比較すると、増加した主なものは、繰越金8億5,406万1千円(130.4%)、市税1億7,805万8千円(2.2%)、地方交付税1億3,134万1千円(4.2%)等である。

一方、減少した主なものは、国庫支出金10億558万4千円(11.7%)、市債7,100万円(28.4%)、株式等譲渡所得割交付金3,375万3千円(39.3%)等である。

歳入決算額に占める構成比の高い主な科目は、市税27.1%、国庫支出金25.1%、都支出金13.1%及び地方交付税10.7%である。

一 般 会 計 款 別

第2表

区分 款 別	予 算 現 額 A	調 定 額 B	決 算 額 C	前年度決算額 D
1 市 税	7,873,897,000	8,321,448,675	8,170,806,495	7,992,748,092
2 地 方 譲 与 税	99,510,000	97,742,000	97,742,000	95,960,000
3 利 子 割 交 付 金	8,900,000	12,793,000	12,793,000	9,856,000
4 配 当 割 交 付 金	61,100,000	67,998,000	67,998,000	70,502,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	69,600,000	52,104,000	52,104,000	85,857,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金	126,900,000	153,401,000	153,401,000	80,926,000
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,171,000,000	1,335,447,000	1,335,447,000	1,321,109,000
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,000	4,449	4,449	226
9 環 境 性 能 割 交 付 金	24,000,000	25,017,574	25,017,574	21,266,579
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金 等	1,752,778,000	1,752,778,000	1,752,778,000	1,714,593,000
11 地 方 特 例 交 付 金	39,825,000	48,237,000	48,237,000	76,493,000
12 地 方 交 付 税	3,075,964,000	3,234,938,000	3,234,938,000	3,103,597,000
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,750,000	7,055,000	7,055,000	7,794,000
14 分 担 金 及 び 負 担 金	111,558,000	108,770,026	108,166,984	105,472,761
15 使 用 料 及 び 手 数 料	397,368,000	377,142,023	370,861,823	371,047,609
16 国 庫 支 出 金	8,207,333,000	7,554,999,030	7,554,999,030	8,560,582,751
17 都 支 出 金	3,967,536,000	3,934,199,906	3,934,199,906	3,867,012,407
18 財 産 収 入	16,392,000	24,447,132	24,447,132	19,792,072
19 寄 附 金	1,411,000	1,444,630	1,444,630	7,867,500
20 繰 入 金	1,076,655,000	1,047,834,181	1,047,834,181	997,445,693
21 繰 越 金	1,509,191,600	1,509,191,738	1,509,191,738	655,130,391
22 諸 収 入	358,323,000	467,749,014	443,807,737	387,913,322
23 市 債	325,000,000	179,000,000	179,000,000	250,000,000
合 計	30,282,992,600	30,313,741,378	30,132,274,679	29,802,966,403

歳入決算額

(単位:円・%)

前年度比増減額 C - D=E	決算額の各種比率				不納欠損額	収入未済額
	対予算 $\frac{C}{A}$ 収入率	対調定 $\frac{C}{B}$ 収入率	増減率 $\frac{E}{D}$	構成比		
178,058,403	103.8	98.2	2.2	27.1	19,639,882	131,002,298
1,782,000	98.2	100.0	1.9	0.3	0	0
2,937,000	143.7	100.0	29.8	0.0	0	0
△ 2,504,000	111.3	100.0	△ 3.6	0.2	0	0
△ 33,753,000	74.9	100.0	△ 39.3	0.2	0	0
72,475,000	120.9	100.0	89.6	0.5	0	0
14,338,000	114.0	100.0	1.1	4.4	0	0
4,223	444.9	100.0	1,868.6	0.0	0	0
3,750,995	104.2	100.0	17.6	0.1	0	0
38,185,000	100.0	100.0	2.2	5.8	0	0
△ 28,256,000	121.1	100.0	△ 36.9	0.2	0	0
131,341,000	105.2	100.0	4.2	10.7	0	0
△ 739,000	80.6	100.0	△ 9.5	0.0	0	0
2,694,223	97.0	99.4	2.6	0.4	0	603,042
△ 185,786	93.3	98.3	△ 0.1	1.2	0	6,280,200
△ 1,005,583,721	92.1	100.0	△ 11.7	25.1	0	0
67,187,499	99.2	100.0	1.7	13.1	0	0
4,655,060	149.1	100.0	23.5	0.1	0	0
△ 6,422,870	102.4	100.0	△ 81.6	0.0	0	0
50,388,488	97.3	100.0	5.1	3.5	0	0
854,061,347	100.0	100.0	130.4	5.0	0	0
55,894,415	123.9	94.9	14.4	1.5	0	23,941,277
△ 71,000,000	55.1	100.0	△ 28.4	0.6	0	0
329,308,276	99.5	99.4	1.1	100.0	19,639,882	161,826,817

市民1人当たりの款別歳入決算額は、次のとおりである。

市民1人当たりの歳入決算額は53万7,548円で、前年度より7,180円(1.4%)増加している。

一般会計歳入決算額市民1人当たりの額

(単位:円・%)

年度・区分 款別	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	145,764	27.1	142,237	26.8	3,527	2.5
2 地 方 譲 与 税	1,744	0.3	1,708	0.3	36	2.1
3 利 子 割 交 付 金	228	0.0	175	0.0	53	30.3
4 配 当 割 交 付 金	1,213	0.2	1,255	0.2	△ 42	△ 3.3
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	929	0.2	1,528	0.3	△ 599	△ 39.2
6 法 人 事 業 税 交 付 金	2,737	0.5	1,440	0.3	1,297	90.1
7 地 方 消 費 税 交 付 金	23,824	4.4	23,510	4.4	314	1.3
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	446	0.1	378	0.1	68	18.0
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金 等	31,269	5.8	30,513	5.8	756	2.5
11 地 方 特 例 交 付 金	861	0.2	1,361	0.3	△ 500	△ 36.7
12 地 方 交 付 税	57,710	10.7	55,231	10.4	2,479	4.5
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	126	0.0	139	0.0	△ 13	△ 9.4
14 分 担 金 及 び 負 担 金	1,930	0.4	1,877	0.4	53	2.8
15 使 用 料 及 び 手 数 料	6,616	1.2	6,603	1.2	13	0.2
16 国 庫 支 出 金	134,778	25.1	152,343	28.7	△ 17,565	△ 11.5
17 都 支 出 金	70,185	13.1	68,817	13.0	1,368	2.0
18 財 産 収 入	436	0.1	352	0.1	84	23.9
19 寄 附 金	26	0.0	140	0.0	△ 114	△ 81.4
20 繰 入 金	18,693	3.5	17,750	3.4	943	5.3
21 繰 越 金	26,923	5.0	11,659	2.2	15,264	130.9
22 諸 収 入	7,917	1.5	6,903	1.3	1,014	14.7
23 市 債	3,193	0.6	4,449	0.8	△ 1,256	△ 28.2
合 計	537,548	100.0	530,368	100.0	7,180	1.4

歳入決算額を自らの権限で収入する自主財源と国と都が関わり収入する依存財源に分類すると、次のとおりである。

当該年度の自主財源は、寄附金、使用料及び手数料の減少があったものの、繰越金、市税等の増加により、前年度比11億3,914万3千円(10.8%)の増加となっている。

一方、依存財源は、地方交付税、法人事業税交付金等の増加があったものの、国庫支出金、市債等の減少により、前年度比8億983万5千円(4.2%)の減少となっている。

自主財源と依存財源の比率は38.8:61.2(%)となっている。

財源別収入状況(一般会計)

(単位:円・%)

財源別	年度・区分	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	市税	8,170,806,495	27.1	7,992,748,092	26.8	178,058,403	2.2
	分担金及び負担金	108,166,984	0.4	105,472,761	0.4	2,694,223	2.6
	使用料及び手数料	370,861,823	1.2	371,047,609	1.2	△185,786	△0.1
	財産収入	24,447,132	0.1	19,792,072	0.1	4,655,060	23.5
	寄附金	1,444,630	0.0	7,867,500	0.0	△6,422,870	△81.6
	繰入金	1,047,834,181	3.5	997,445,693	3.4	50,388,488	5.1
	繰越金	1,509,191,738	5.0	655,130,391	2.2	854,061,347	130.4
	諸収入	443,807,737	1.5	387,913,322	1.3	55,894,415	14.4
	計	11,676,560,720	38.8	10,537,417,440	35.4	1,139,143,280	10.8
依存財源	地方譲与税	97,742,000	0.3	95,960,000	0.3	1,782,000	1.9
	利子割交付金	12,793,000	0.0	9,856,000	0.0	2,937,000	29.8
	配当割交付金	67,998,000	0.2	70,502,000	0.2	△2,504,000	△3.6
	株式等譲渡所得割交付金	52,104,000	0.2	85,857,000	0.3	△33,753,000	△39.3
	法人事業税交付金	153,401,000	0.5	80,926,000	0.3	72,475,000	89.6
	地方消費税交付金	1,335,447,000	4.4	1,321,109,000	4.4	14,338,000	1.1
	自動車取得税交付金	4,449	0.0	226	0.0	4,223	1,868.6
	環境性能割交付金	25,017,574	0.1	21,266,579	0.1	3,750,995	17.6
	国有提供施設等所在市町村助成交付金等	1,752,778,000	5.8	1,714,593,000	5.8	38,185,000	2.2
	地方特例交付金	48,237,000	0.2	76,493,000	0.3	△28,256,000	△36.9
	地方交付税	3,234,938,000	10.7	3,103,597,000	10.4	131,341,000	4.2
	交通安全対策特別交付金	7,055,000	0.0	7,794,000	0.0	△739,000	△9.5
	国庫支出金	7,554,999,030	25.1	8,560,582,751	28.7	△1,005,583,721	△11.7
	都支出金	3,934,199,906	13.1	3,867,012,407	13.0	67,187,499	1.7
	市債	179,000,000	0.6	250,000,000	0.8	△71,000,000	△28.4
計	18,455,713,959	61.2	19,265,548,963	64.6	△809,835,004	△4.2	
合計	30,132,274,679	100.0	29,802,966,403	100.0	329,308,276	1.1	

第1款 市 税

収入済額は81億7,080万6千円で、前年度と比較すると1億7,805万8千円(2.2%)の増収となっている。

予算現額78億7,389万7千円に対し、調定額は83億2,144万9千円で、調定額に対する収入率は98.2%である。

歳入総額301億3,227万5千円に占める割合は27.1%である。

各税目の収入状況は、第3表のとおりである。

第3表

市 税 収

区 分 税 目	令 和 4 年 度				
	予算現額 (千円)	調 定 額	収入済額	対調定 収入率	市民1人 当たりの 収入済額
現年課税分	7,816,501	8,193,781,998	8,116,912,950	99.1	144,803
市 民 税	3,521,216	3,832,604,259	3,773,255,321	98.5	67,314
個 人	3,268,298	3,514,427,559	3,457,393,508	98.4	61,679
法 人	252,918	318,176,700	315,861,813	99.3	5,635
固定資産税	3,163,919	3,192,193,100	3,178,885,022	99.6	56,710
軽自動車税	111,966	116,800,900	115,395,081	98.8	2,059
市たばこ税	415,095	442,902,339	442,902,339	100.0	7,901
都市計画税	604,305	609,281,400	606,475,187	99.5	10,819
滞納繰越分	57,396	127,666,677	53,893,545	42.2	961
市 民 税	43,380	95,979,643	40,068,175	41.7	714
個 人	41,952	91,203,105	38,580,045	42.3	688
法 人	1,428	4,776,538	1,488,130	31.2	26
固定資産税	10,650	23,801,028	10,768,958	45.2	192
軽自動車税	1,143	3,057,871	836,392	27.4	15
都市計画税	2,223	4,828,135	2,220,020	46.0	40
合 計	7,873,897	8,321,448,675	8,170,806,495	98.2	145,764

なお、令和4年度収入済額には、還付未済額373万8,500円が含まれており、令和3年度収入済額には、還付未済額405万6,332円が含まれている。

収入未済額は、現年課税分が7,102万9千円、滞納繰越分が5,997万3千円で、総額1億3,100万2千円となり、前年度より615万2千円(4.9%)増加している。

入 状 況

(単位:円・%)

		令和3年度				
不納欠損額	収入未済額	収入済額	対調定 収入率	市民1人 当たりの 収入済額	不納欠損額	収入未済額
5,840,093	71,028,955	7,916,676,982	99.2	140,883	5,186,077	62,514,721
5,806,257	53,542,681	3,665,099,400	98.7	65,223	4,999,477	43,580,471
5,806,257	51,227,794	3,375,956,820	98.6	60,078	4,908,777	43,580,551
0	2,314,887	289,142,580	100.0	5,145	90,700	△80
13,936	13,294,142	3,126,222,842	99.5	55,634	169,700	14,654,558
19,900	1,385,919	107,477,765	98.8	1,912	16,900	1,239,635
0	0	421,172,632	100.0	7,495	0	0
0	2,806,213	596,704,343	99.5	10,619	0	3,040,057
13,799,789	59,973,343	76,071,110	49.6	1,354	14,871,591	62,336,000
13,209,644	42,701,824	49,537,066	43.5	882	14,231,203	50,050,616
12,450,644	40,172,416	44,176,466	42.2	786	14,153,603	46,295,821
759,000	2,529,408	5,360,600	58.3	96	77,600	3,754,795
162,864	12,869,206	21,582,549	70.6	384	297,103	8,701,472
400,545	1,820,934	790,949	26.5	14	288,188	1,906,436
26,736	2,581,379	4,160,546	70.6	74	55,097	1,677,476
19,639,882	131,002,298	7,992,748,092	98.2	142,237	20,057,668	124,850,721

不納欠損額の内訳は、次に示すとおりで、総額1,964万円となっており、前年度より41万8千円(2.1%)の減少となった。

税目別不納欠損額内訳

(単位:円)

年 度	区 分 税 目	地 方 税 法						合 計	
		第18条第1項 (5年消滅)		第15条の7第4項 (3年消滅)		第15条の7第5項 (即日消滅)			
		税 額	人 数	税 額	人 数	税 額	人 数	税 額	人 数
令 和 4 年 度	市 民 税	1,348,726	36	2,303,784	59	15,363,391	305	19,015,901	400
	個 人	1,251,226	34	2,303,784	59	14,701,891	294	18,256,901	387
	法 人	97,500	2	0	0	661,500	11	759,000	13
	固 定 資 産 税	0	0	0	0	176,800	2	176,800	2
	軽自動車税	191,397	42	68,300	9	160,748	28	420,445	79
	都市計画税	0	0	0	0	26,736	2	26,736	2
	合 計	1,540,123	78	2,372,084	68	15,727,675	337	19,639,882	483
令 和 3 年 度	市 民 税	1,049,735	43	2,206,668	45	15,974,277	347	19,230,680	435
	個 人	1,049,735	43	2,206,668	45	15,805,977	344	19,062,380	432
	法 人	0	0	0	0	168,300	3	168,300	3
	固 定 資 産 税	143,431	2	85,974	2	237,398	2	466,803	6
	軽自動車税	131,500	33	85,000	16	88,588	15	305,088	64
	都市計画税	26,369	2	15,126	2	13,602	1	55,097	5
	合 計	1,351,035	80	2,392,768	65	16,313,865	365	20,057,668	510

第2款 地方譲与税

決算額9,774万2千円は、予算現額に対し98.2%の収入率である。

前年度と比較すると178万2千円(1.9%)増加している。主な内訳は、地方揮発油譲与税2,292万7千円、自動車重量譲与税6,862万5千円、森林環境譲与税619万円である。

第3款 利子割交付金

決算額1,279万3千円は、予算現額に対し143.7%の収入率である。

前年度と比較すると293万7千円(29.8%)増加している。

第4款 配当割交付金

決算額6,799万8千円は、予算現額に対し111.3%の収入率である。

前年度と比較すると250万4千円(3.6%)減少している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

決算額5,210万4千円は、予算現額に対し74.9%の収入率である。

前年度と比較すると3,375万3千円(39.3%)減少している。

第6款 法人事業税交付金

決算額1億5,340万1千円は、予算現額に対し120.9%の収入率である。

前年度と比較すると7,247万5千円(89.6%)増加している。

第7款 地方消費税交付金

決算額13億3,544万7千円は、予算現額に対し114.0%の収入率である。

前年度と比較すると1,433万8千円(1.1%)増加している。

第8款 自動車取得税交付金

決算額4,449円は、予算現額に対し444.9%の収入率である。

前年度と比較すると4,223円(1,868.6%)増加している。

第9款 環境性能割交付金

決算額2,501万8千円は、予算現額に対し104.2%の収入率である。

前年度と比較すると375万1千円(17.6%)増加している。

第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金等

決算額17億5,277万8千円は、予算現額に対し100.0%の収入率である。
前年度と比較すると3,818万5千円(2.2%)増加し、歳入総額の5.8%を占めている。

第11款 地方特例交付金

決算額4,823万7千円は、予算現額に対し121.1%の収入率である。
前年度と比較すると2,825万6千円(36.9%)減少している。

第12款 地方交付税

決算額32億3,493万8千円は、予算現額に対し105.2%の収入率である。
前年度と比較すると1億3,134万1千円(4.2%)増加し、歳入総額の10.7%を占めている。
内訳は、普通交付税が28億3,640万9千円で、前年度と比較すると3,563万1千円(1.3%)増加し、特別交付税は3億9,852万9千円で、前年度と比較すると9,571万円(31.6%)増加している。

第13款 交通安全対策特別交付金

決算額705万5千円は、予算現額に対し80.6%の収入率である。
前年度と比較すると73万9千円(9.5%)減少している。

第14款 分担金及び負担金

決算額は1億816万7千円で、予算現額に対し97.0%の収入率である。前年度と比較すると269万4千円(2.6%)増加している。調定額に対する収入率は99.4%である。
決算額のうち、保育料(保育所入所児童利用者負担金)は8,065万2千円で、前年度と比較すると70万8千円(0.9%)増加している。収入未済額は1万3千円である。
決算額のうち、育成料(学童クラブ入所児童保護者負担金)は2,608万3千円で、前年度と比較すると235万9千円(9.9%)増加している。収入未済額は15万9千円である。

第15款 使用料及び手数料

決算額は3億7,086万2千円で、予算現額に対し93.3%の収入率である。前年度と比較すると18万6千円(0.1%)減少している。調定額に対する収入率は98.3%である。
決算額のうち、使用料は1億7,832万7千円で、前年度と比較すると235万9千円(1.3%)増加している。そのうち市営住宅使用料の収入額は7,177万1千円で、前年度と比較すると244万5千円(3.3%)減少しており、収入未済額は610万9千円である。
決算額のうち、手数料は1億9,253万5千円で、前年度と比較すると254万5千円(1.3%)減少している。そのうち塵芥処理手数料の収入額は1億5,941万円で、前年度と比較すると332万3千円(2.0%)の減少となっている。

第16款 国庫支出金

決算額は75億5,499万9千円で、予算現額に対し92.1%の収入率である。歳入総額の25.1%を占めている。これを負担金、補助金及び委託金別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区分	年度	令和4年度	構成比	令和3年度	構成比	増減額	増減率
負担金		4,083,729	54.0	4,188,755	48.9	△105,026	△2.5
補助金		3,443,816	45.6	4,345,458	50.8	△901,642	△20.7
委託金		27,454	0.4	26,370	0.3	1,084	4.1
合計		7,554,999	100.0	8,560,583	100.0	△1,005,584	△11.7

負担金、補助金及び委託金の目的別歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位:千円)

区分	年度	令和4年度				令和3年度
		負担金	補助金	委託金	合計	
総務費		—	524,336	2,667	527,003	281,847
民生費		3,870,928	1,144,333	24,787	5,040,048	5,682,198
衛生費		212,801	525,568	—	738,369	1,279,521
商工費		—	—	—	0	0
土木費		—	189,475	—	189,475	412,097
消防費		—	66,296	—	66,296	35,329
教育費		—	351,635	—	351,635	230,494
特定防衛施設周辺整備調整交付金		—	642,173	—	642,173	639,097
災害復旧費		—	—	—	0	0
合計		4,083,729	3,443,816	27,454	7,554,999	8,560,583
令和3年度		4,188,755	4,345,458	26,370	8,560,583	

収入額を前年度と比較すると10億558万4千円(11.7%)減少している。

そのうち負担金は、主に訓練等給付費負担金が2,630万5千円(14.6%)、障害児通所給付費等負担金が880万1千円(11.8%)増加するなどしているが、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金が1億1,267万9千円(34.7%)、児童手当負担金が2,049万4千円(4.2%)減少していることなどにより、負担金全体では、1億502万6千円(2.5%)減となっている。

補助金は、主に電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金4億1,827万8千円(皆増)、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金2億4,020万3千円(100.1%)等が増加しているが、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金が7億317万6千円(99.8%)、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金が6億171万3千円(72.2%)減少したことなどにより、補助金全体では、9億164万2千円(20.7%)減となっている。

委託金は、国民年金事務費委託金が104万2千円(4.6%)増加したことなどにより、108万4千円(4.1%)増となっている。

第17款 都支出金

決算額は39億3,420万円で、予算現額に対し99.2%の収入率である。歳入総額の13.1%を占めている。これを負担金、補助金及び委託金別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分 \ 年 度	令和4年度	構成比	令和3年度	構成比	増 減 額	増減率
負 担 金	1,435,527	36.5	1,402,375	36.3	33,152	2.4
補 助 金	2,337,704	59.4	2,285,237	59.1	52,467	2.3
委 託 金	160,969	4.1	179,400	4.6	△ 18,431	△ 10.3
合 計	3,934,200	100.0	3,867,012	100.0	67,188	1.7

負担金、補助金及び委託金の目的別歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分 \ 年 度	令 和 4 年 度				令和3年度
	負 担 金	補 助 金	委 託 金	合 計	
総 務 費	—	1,244,314	123,052	1,367,366	1,307,460
民 生 費	1,435,232	813,940	3,607	2,252,779	2,164,746
衛 生 費	295	84,451	24,868	109,614	81,773
農 林 水 産 業 費	—	712	—	712	738
商 工 費	—	69,911	—	69,911	42,335
土 木 費	—	33,716	699	34,415	187,352
消 防 費	—	—	—	0	0
教 育 費	—	90,660	8,743	99,403	82,608
合 計	1,435,527	2,337,704	160,969	3,934,200	3,867,012
令 和 3 年 度	1,402,375	2,285,237	179,400	3,867,012	

収入額を前年度と比較すると6,718万8千円(1.7%)増加している。

そのうち負担金は、主に児童育成手当負担金が627万3千円(3.8%)等の減もあったが、訓練等給付費負担金が1,315万2千円(14.6%)増加したことなどにより、3,315万2千円(2.4%)増となっている。

補助金は、市町村土木補助事業補助金が8,407万9千円(86.9%)等の減もあったが、市町村総合交付金が9,222万4千円(8.0%)、待機児童解消区市町村支援事業補助金が5,177万6千円(10,992.8%)増加したことなどにより、5,246万7千円(2.3%)の増となっている。

委託金は、参議院議員選挙費委託金2,500万6千円(皆増)等が増加しているが、衆議院議員選挙費委託金2,261万9千円(皆減)、都議会議員選挙費委託金1,808万5千円(皆減)等の減少により、1,843万1千円(10.3%)減となっている。

第18款 財産収入

決算額は2,444万7千円で、予算現額に対し149.1%の収入率である。

前年度と比較すると465万5千円(23.5%)増加している。

主な内容は、土地売払収入が470万7千円(333.3%)の増等により増加している。

第19款 寄附金

決算額は144万5千円で、前年度と比較すると642万3千円(81.6%)減少している。

主な内容は、その他まちづくり寄附金が572万3千円(95.6%)の減等により減少している。

第20款 繰入金

決算額は10億4,783万4千円で、前年度と比較すると5,038万8千円(5.1%)増加している。

主なものとして、新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金基金繰入金1億66万1千円(皆減)、市営住宅等管理基金繰入金1,670万6千円(皆減)等が減少しているが、都市施設整備基金繰入金が9,000万円(90.0%)、庁舎維持管理基金繰入金4,000万円(皆増)、再編交付金事業基金繰入金が1,600万円(76.2%)の増等により増加している。

第21款 繰越金

前年度からの繰越金は15億919万2千円である。

前年度と比較すると8億5,406万1千円(130.4%)増加している。

第22款 諸収入

決算額は4億4,380万8千円で、予算現額に対し123.9%の収入率である。前年度と比較すると5,589万4千円(14.4%)増加している。

内訳は、延滞金、加算金及び過料が832万5千円、市預金利子が3万4千円、雑入が4億3,544万9千円である。

主なものとして、生活扶助費等国庫負担金2,159万2千円(皆減)等が減少しているが、新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金3,172万9千円(皆増)、資源売払収入(ごみ減量対策課)が2,891万8千円(54.8%)の増等により増加している。

第23款 市 債

決算額は1億7,900万円で、前年度と比較すると7,100万円(28.4%)減少している。

なお、借入額は、リサイクルセンター基幹的設備改良事業債1,700万円、小学校防音機能復旧(復機)事業債1,600万円、小学校外壁及び屋上防水改良事業債1,800万円、中学校外壁及び屋上防水改良事業債3,100万円、中央図書館改良事業債9,700万円で、歳入総額に占める割合は0.6%である。

(3) 歳出の状況

当年度の歳出額は284億1,474万9千円で、前年度と比較すると1億2,097万4千円(0.4%)増加している。予算の執行状況をみると、総体で93.8%の執行率である。

各款別決算状況は【P32～33第4表 一般会計歳出決算年度別比較表】のとおりである。

歳出決算額を款別に前年度と比較すると、増加した主な科目及び金額は、総務費3億6,979万円(17.8%)、教育費2億7,907万6千円(8.6%)、諸支出金2億6,164万9千円(16.2%)、商工費1億2,197万4千円(41.8%)等である。

一方、減少した科目及び金額は、土木費5億8,884万8千円(28.7%)、衛生費3億5,618万円(10.0%)、消防費4,401万8千円(4.4%)、公債費2,850万6千円(3.8%)である。

決算額に占める構成比の高い科目は、民生費47.5%、教育費12.4%、衛生費11.3%、総務費8.6%等の順になっている。前年度と比較すると総務費が1.3ポイント、教育費と諸支出金が0.9ポイント、商工費が0.5ポイント上回り、土木費が2.0ポイント、衛生費が1.3ポイント、消防費と公債費が0.2ポイント下回っている。

市民1人当たりの款別歳出決算額は、次のとおりである。

市民1人当たりの歳出決算額は50万6,908円で、前年度より3,397円(0.7%)増加している。

一般会計歳出決算市民1人当たりの額

(単位:円・%)

年度 款別	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	4,683	0.9	4,644	0.9	39	0.8
2 総務費	43,591	8.6	36,903	7.3	6,688	18.1
3 民生費	240,941	47.5	238,524	47.4	2,417	1.0
4 衛生費	57,116	11.3	63,314	12.6	△6,198	△9.8
5 農林水産業費	939	0.2	904	0.2	35	3.9
6 商工費	7,380	1.5	5,191	1.0	2,189	42.2
7 土木費	26,128	5.2	36,543	7.2	△10,415	△28.5
8 消防費	16,957	3.3	17,698	3.5	△741	△4.2
9 教育費	62,842	12.4	57,721	11.5	5,121	8.9
10 公債費	12,915	2.5	13,391	2.7	△476	△3.6
11 諸支出金	33,416	6.6	28,678	5.7	4,738	16.5
合計	506,908	100.0	503,511	100.0	3,397	0.7

一 般 会 計 歳 出 決

第4表

年度・区分 款 別	令 和 4 年 度			
	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	構 成 比
1 議 会 費	275,623,000	262,523,001	95.2	0.9
2 総 務 費	2,506,754,000	2,443,497,778	97.5	8.6
3 民 生 費	14,035,981,000	13,505,954,975	96.2	47.5
4 衛 生 費	3,738,296,000	3,201,643,925	85.6	11.3
5 農 林 水 産 業 費	56,778,000	52,624,958	92.7	0.2
6 商 工 費	447,376,000	413,665,275	92.5	1.5
7 土 木 費	1,833,907,000	1,464,620,247	79.9	5.2
8 消 防 費	976,897,600	950,504,474	97.3	3.3
9 教 育 費	3,763,010,000	3,522,585,718	93.6	12.4
10 公 債 費	725,205,000	723,981,470	99.8	2.5
11 諸 支 出 金	1,873,730,000	1,873,147,203	100.0	6.6
12 予 備 費	49,435,000	0	—	—
合 計	30,282,992,600	28,414,749,024	93.8	100.0

算年度別比較表

(単位:円・%)

令和3年度				前年度比較	
予算現額	決算額	執行率	構成比	決算額増減	増減率
278,804,000	260,952,659	93.6	0.9	1,570,342	0.6
2,170,626,000	2,073,708,199	95.5	7.3	369,789,579	17.8
14,081,381,000	13,403,348,274	95.2	47.4	102,606,701	0.8
3,942,501,000	3,557,823,537	90.2	12.6	△ 356,179,612	△ 10.0
54,659,000	50,764,086	92.9	0.2	1,860,872	3.7
394,128,000	291,691,448	74.0	1.0	121,973,827	41.8
2,480,005,000	2,053,468,190	82.8	7.2	△ 588,847,943	△ 28.7
1,029,110,000	994,522,634	96.6	3.5	△ 44,018,160	△ 4.4
3,440,745,000	3,243,510,313	94.3	11.5	279,075,405	8.6
753,712,000	752,487,355	99.8	2.7	△ 28,505,885	△ 3.8
1,611,722,000	1,611,497,970	100.0	5.7	261,649,233	16.2
58,872,000	0	—	—	0	—
30,296,265,000	28,293,774,665	93.4	100.0	120,974,359	0.4

第1款 議会費

決算額は2億6,252万3千円で、執行率は95.2%である。これを前年度と比較すると157万円(0.6%)増加している。

主なものとして、議員人件費が1,177万4千円(6.7%)の減等があるが、職員人件費が1,129万円(20.0%)、活動支援事業が285万4千円(78.6%)の増等により増加している。

第2款 総務費

決算額は24億4,349万8千円で、歳出総額の8.6%を占め、前年度と比較すると3億6,979万円(17.8%)増加している。執行率は97.5%である。

決算額を項別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:千円・%)

年度 項別	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
総務管理費	1,741,513	1,408,614	332,899	23.6
徴税費	316,450	288,185	28,265	9.8
戸籍住民基本台帳費	268,601	259,751	8,850	3.4
選挙費	66,599	72,304	△5,705	△7.9
統計調査費	16,994	18,738	△1,744	△9.3
監査委員費	33,341	26,116	7,225	27.7
合計	2,443,498	2,073,708	369,790	17.8

総務管理費の決算額は17億4,151万3千円で、前年度と比較すると3億3,289万9千円(23.6%)増加している。

主なものとして、人事事務が2,290万5千円(45.0%)、多言語AI等活用事業2,090万円(皆減)の減等があるが、基幹系システム管理事務が1億6,063万3千円(246.2%)、庁舎管理事務が7,630万7千円(78.4%)の増等により増加している。

徴税費の決算額は3億1,645万円で、前年度と比較すると2,826万5千円(9.8%)増加している。

主なものとして、収納事務費職員人件費が483万9千円(8.8%)の減等があるが、固定資産税事務が2,096万円(75.6%)、過誤納還付事務が472万8千円(26.9%)の増等により増加している。

戸籍住民基本台帳費の決算額は2億6,860万1千円で、前年度と比較すると885万円(3.4%)増加している。

主なものとして、個人番号事務が842万円(23.8%)の減等があるが、総合窓口費職員人件費が1,314万1千円(13.1%)、戸籍事務が777万6千円(69.5%)の増等により増加している。

選挙費の決算額は6,659万9千円で、前年度と比較すると570万5千円（7.9%）減少している。

主なものとして、参議院議員選挙事務2,638万6千円（皆増）、職員人件費574万5千円（22.5%）等が増加しているが、衆議院議員選挙事務2,171万9千円（皆減）、都議会議員選挙事務1,772万4千円（皆減）の減等により減少している。

統計調査費の決算額は、1,699万4千円で、前年度と比較すると174万4千円（9.3%）減少している。

主なものとして、経済センサス252万2千円（99.6%）が減少している。

第3款 民生費

決算額は135億595万5千円で、歳出総額の47.5%を占め、前年度と比較すると1億260万7千円（0.8%）増加している。執行率は96.2%である。

決算額を項別に前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位：千円・%）

項 別 \ 年 度	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率
社 会 福 祉 費	5,842,204	5,467,160	375,044	6.9
児 童 福 祉 費	5,299,199	5,578,003	△ 278,804	△ 5.0
生 活 保 護 費	2,364,402	2,358,149	6,253	0.3
災 害 救 助 費	150	36	114	316.7
合 計	13,505,955	13,403,348	102,607	0.8

社会福祉費の決算額は58億4,220万4千円で、前年度と比較すると3億7,504万4千円（6.9%）増加している。

主なものとして、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業が3億9,265万4千円（55.3%）、在宅介護支援センター事業3,000万円（皆減）の減等があるが、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業3億8,319万7千円（皆増）、シニアお買物券配布事業1億6,383万1千円（皆増）の増等により増加している。

児童福祉費の決算額は52億9,919万9千円で、前年度と比較すると2億7,880万4千円（5.0%）減少している。

主なものとして、認定こども園施設型給付事業が3億3,612万4千円（205.6%）、保育所運営事業が5,205万5千円（2.2%）の増等があるが、子育て世帯等臨時特別支援事業が6億6,254万1千円（96.8%）、児童手当支給事業が3,171万4千円（4.4%）の減等により減少している。

生活保護費の決算額は23億6,440万2千円で、前年度と比較すると625万3千円（0.3%）増加している。

主なものとして、職員人件費が545万6千円（6.1%）、生活保護事業が230万3千円（0.1%）の増等により増加している。

第4款 衛生費

決算額は32億164万4千円で、歳出総額の11.3%を占め、前年度と比較すると3億5,618万円(10.0%)減少している。執行率は85.6%である。

決算額を項別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:千円・%)

年度 項別	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
保健衛生費	1,994,277	2,312,368	△318,091	△13.8
清掃費	1,207,367	1,245,456	△38,089	△3.1
合計	3,201,644	3,557,824	△356,180	△10.0

保健衛生費の決算額は19億9,427万7千円で、前年度と比較すると3億1,809万1千円(13.8%)減少している。

主なものとして、妊婦への臨時特別支援事業3,804万5千円(皆増)、高齢者インフルエンザ予防接種事業が2,494万9千円(124.3%)の増等があるが、新型コロナウイルスワクチン接種事業が4億234万8千円(34.4%)、保健衛生費職員人件費が2,413万4千円(9.6%)の減等により減少している。

清掃費の決算額は12億736万7千円で、前年度と比較すると3,808万9千円(3.1%)減少している。

主なものとして、収集運搬事業が306万2千円(0.9%)、ごみ減量対策事業が281万8千円(5.8%)の増等があるが、清掃事務が4,514万7千円(9.1%)の減等により減少している。

第5款 農林水産業費

決算額は5,262万5千円で、前年度と比較すると186万1千円(3.7%)増加しており、執行率は92.7%である。

主なものとして、農業振興事業が137万3千円(20.3%)、職員人件費が38万3千円(1.0%)の増等により増加している。

第6款 商工費

決算額は4億1,366万5千円で、前年度と比較すると1億2,197万4千円(41.8%)増加しており、執行率は92.5%である。

主なものとして、事業者向け感染症対策強化支援事業1,774万2千円(皆減)等が減少しているが、プレミアム付商品券事業が8,408万5千円(82.5%)、キャッシュレス決済ポイント還元事業が2,995万2千円(93.5%)、中小企業振興資金対策事業が809万9千円(36.9%)等の増により増加している。

第7款 土木費

決算額は14億6,462万円で、歳出総額の5.2%を占め、前年度と比較すると5億8,884万8千円(28.7%)減少している。執行率は79.9%である。

決算額を項別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:千円・%)

年度 項別	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
土木管理費	123,864	113,597	10,267	9.0
道路橋りょう費	371,708	265,397	106,311	40.1
都市計画費	833,300	1,534,831	△701,531	△45.7
住宅費	135,748	139,643	△3,895	△2.8
合計	1,464,620	2,053,468	△588,848	△28.7

土木管理費の決算額は1億2,386万4千円で、前年度と比較すると1,026万7千円(9.0%)増加している。

主なものとして、地籍調査事業が717万2千円(46.7%)の減等があるが、土木総務費職員人件費が1,755万円(18.8%)の増等により増加している。

道路橋りょう費の決算額は3億7,170万8千円で、前年度と比較すると1億631万1千円(40.1%)増加している。

主なものとして、私道整備事業が351万9千円(43.5%)の減等があるが、市道幹線Ⅱ-11号線(本町通り)無電柱化整備事業が5,962万5千円(299.5%)、道路改良事業が1,734万1千円(33.4%)、福生第二号踏切改良事業1,328万1千円(皆増)の増等により増加している。

都市計画費の決算額は8億3,330万円で、前年度と比較すると7億153万1千円(45.7%)減少している。

主なものとして、日光橋公園外1公園整備事業が1億2,826万7千円(1,240,489.4%)、公園管理事務が2,691万3千円(19.8%)の増等があるが、都市計画道路3・4・7号富士見通り線整備事業が4億9,996万8千円(84.2%)、下水道事業会計繰出金が1,620万円(6.2%)の減等により減少している。

住宅費の決算額は1億3,574万8千円で、前年度と比較すると389万5千円(2.8%)減少している。

主なものとして、住宅管理費職員人件費が719万8千円(22.2%)の増等があるが、市営住宅管理事務が1,177万8千円(25.3%)の減等により減少している。

第8款 消防費

決算額は9億5,050万4千円で、前年度と比較すると4,401万8千円(4.4%)減少しており、執行率は97.3%である。主な支出のうち、常備消防費7億587万9千円は、決算額の

74.3%を占めている。

主なものとして、防災行政無線（移動系）施設改良事業が1,171万9千円（23.0%）、消防団事務が809万1千円（17.5%）の増等があるが、消防施設管理事務が4,107万1千円（72.7%）、常備消防事務が2,111万2千円（2.9%）の減等により減少している。

第9款 教育費

決算額は35億2,258万6千円で、歳出総額の12.4%を占め、前年度と比較すると2億7,907万6千円（8.6%）増加している。執行率は93.6%である。

決算額を項別に前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位:千円・%）

年度 項別	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
教育総務費	1,415,030	1,447,267	△32,237	△2.2
小学校費	518,801	504,479	14,322	2.8
中学校費	283,311	192,479	90,832	47.2
社会教育費	1,036,409	779,440	256,969	33.0
保健体育費	269,035	319,845	△50,810	△15.9
合計	3,522,586	3,243,510	279,076	8.6

教育総務費の決算額は14億1,503万円で、前年度と比較すると3,223万7千円（2.2%）減少している。

主なものとして、給食食材調達事業が1,024万円（5.9%）、学校マネジメント強化事業が743万7千円（26.1%）の増等があるが、小学校ICT推進事業が4,020万円（20.3%）、中学校ICT推進事業が1,621万4千円（18.2%）の減等により減少している。

小学校費の決算額は5億1,880万1千円で、前年度と比較すると1,432万2千円（2.8%）増加している。

主なものとして、小学校防音機能復旧（復機）事業が5,954万9千円（20.5%）の減等があるが、第二小学校管理事務が6,867万2千円（380.0%）、第四小学校管理事務が515万円（38.4%）の増等により増加している。

中学校費の決算額は2億8,331万1千円で、前年度と比較すると9,083万2千円（47.2%）増加している。

主なものとして、第一中学校管理事務が980万5千円（21.0%）の減等があるが、第二中学校管理事務が7,710万8千円（386.0%）、中学校防音機能復旧（復機）事業が2,115万6千円（30.9%）の増等により増加している。

社会教育費の決算額は10億3,640万9千円で、前年度と比較すると2億5,696万9千円(33.0%)増加している。

主なものとして、中央図書館費資料貸出閲覧事業が2,062万1千円(47.1%)の減等があるが、中央図書館改良事業が2億1,117万1千円(783.2%)、図書館運営事業が2,117万2千円(126.6%)、かえで会館管理事務が1,255万9千円(166.1%)等の増により増加している。

保健体育費の決算額は2億6,903万5千円で、前年度と比較すると5,081万円(15.9%)減少している。

主なものとして、中央体育館管理事務が1,692万2千円(62.9%)の増等があるが、地域体育館管理運営事業が4,946万4千円(45.3%)、市営プール管理運営事業が1,776万2千円(40.0%)の減等により減少している。

第10款 公債費

決算額は7億2,398万1千円で、歳出総額の2.5%を占めている。執行率は99.8%で、前年度と比較すると、臨時財政対策債、義務教育事業債等が増加したが、公営住宅債、土木事業債等が減少したため、総体では2,850万6千円(3.8%)減少している。

内訳は、市債元金償還費が7億313万2千円で、前年度比2,295万1千円(3.2%)減少し、市債利子償還費が2,084万9千円で、前年度比555万5千円(21.0%)減少している。

第11款 諸支出金

決算額は18億7,314万7千円で、執行率は100.0%である。前年度と比較すると2億6,164万9千円(16.2%)増加している。

主なものとして、財政調整基金費が3,815万4千円(67.3%)、ふるさと人づくりまちづくり基金費が662万1千円(82.1%)の減等があるが、都市施設整備基金費が2億9,985万円(33.3%)、特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金費が307万6千円(0.5%)、学校給食運営基金費が228万1千円(316.6%)の増等により増加している。

第12款 予備費

当初予算額は7,922万4千円を計上したが、補正予算において205万1千円を減額し、他科目への充当額は2,773万8千円で、予算現額は4,943万5千円となっている。

充当額を前年度と比較すると1,036万7千円(27.2%)の減少となっている。

予備費の款別充当状況は、次のとおりである。

予備費の款別充当状況

(単位:千円)

年度・区分 款別	令和4年度		令和3年度	
	件数	金額	件数	金額
1 議会費	—	—	—	—
2 総務費	7	17,477	6	19,758
3 民生費	1	1,626	2	5,030
4 衛生費	2	2,329	4	9,722
5 農林水産業費	—	—	—	—
6 商工費	1	5,155	—	—
7 土木費	1	297	—	—
8 消防費	1	249	—	—
9 教育費	1	605	1	3,358
10 公債費	—	—	—	—
11 諸支出金	—	—	1	237
合計	14	27,738	14	38,105

(4) 予算の流用状況

予算の流用状況は52件の4,410万3千円である。前年度と比較すると流用件数は11件(26.8%)増加し、流用金額は1,174万5千円(36.3%)増加となっている。

予算の款別流用状況は、次のとおりである。

予算の款別流用状況

(単位:千円)

年度・区分 款別	令和4年度		令和3年度	
	件数	金額	件数	金額
1 議会費	—	—	—	—
2 総務費	30	33,233	18	16,572
3 民生費	8	3,787	8	6,201
4 衛生費	3	1,174	—	—
5 農林水産業費	—	—	—	—
6 商工費	—	—	—	—
7 土木費	1	775	2	742
8 消防費	—	—	—	—
9 教育費	8	4,980	10	8,797
10 公債費	—	—	—	—
11 諸支出金	2	154	3	46
合計	52	44,103	41	32,358

5 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

① 決算の概要

令和4年度の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳入	6,737,489,252 円
歳出	6,407,452,635 円
差引額	330,036,617 円

当年度の決算状況は、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区分	年度	令和4年度		令和3年度		令和2年度
		金額	増減率	金額	増減率	金額
歳入決算額 A		6,737,489	0.4	6,712,774	2.1	6,574,228
歳出決算額 B		6,407,453	1.3	6,326,913	1.4	6,240,535
歳入歳出差引額 (A-B) C		330,036	△ 14.5	385,861	15.6	333,693
翌年度へ繰り越すべき財源 D		0	—	0	—	0
実質収支額 (C-D) E		330,036	△ 14.5	385,861	15.6	333,693
繰入金 F		575,000	△ 1.7	585,000	0.0	585,000
繰出金 G		211,043	5.7	199,643	169.2	74,150
再差引収支額 (E-F+G)		△ 33,921	△ 6,830.4	504	100.3	△ 177,157

当年度の実質収支額は3億3,003万6千円の黒字となっている。また、一般会計からのその他一般会計繰入金5億7,500万円を差し引き、一般会計への繰出金2億1,104万3千円を加算した、再差引収支額は3,392万1千円の赤字であり、繰入金によって収支の均衡を保っている。

② 歳入の状況

予算現額70億1,232万9千円に対して、決算額は67億3,748万9千円で、前年度と比較すると2,471万5千円(0.4%)増加している。

収入率は96.1%で、前年度と比較すると1.2ポイント下回っている。

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

(単位:千円・%)

款別 \ 区分	予算現額	決算額	前年度決算額	増減額	増減率	収入率
1 国民健康保険税	1,119,403	1,192,459	1,113,050	79,409	7.1	106.5
2 国庫支出金	1	27	4,813	△ 4,786	△ 99.4	2,700.0
3 都支出金	4,468,051	4,096,642	4,200,270	△ 103,628	△ 2.5	91.7
4 繰入金	1,033,973	1,033,972	1,040,899	△ 6,927	△ 0.7	100.0
5 繰越金	385,860	385,861	333,693	52,168	15.6	100.0
6 諸収入	5,041	28,528	20,049	8,479	42.3	565.9
合計	7,012,329	6,737,489	6,712,774	24,715	0.4	96.1

第1款 国民健康保険税

保険税の収入状況は【P 4 4～4 5 第5表 国民健康保険税収入状況】のとおりである。

調定額は1 4 億3, 1 0 7 万7 千円で、前年度比7, 7 1 7 万2 千円 (5. 7%) 増加し、決算額は1 1 億9, 2 4 5 万9 千円で、前年度比7, 9 4 0 万9 千円 (7. 1%) 増加している。

また、収入未済額は2 億1, 1 8 1 万4 千円で、前年度比2 3 2 万8 千円 (1. 1%) 増加している。

調定に対する収入率は8 3. 3%で、前年度と比較すると1. 1ポイント上回っている。

現年度分の状況

調定額は1 2 億2, 1 9 3 万8 千円で、前年度比8, 8 5 7 万9 千円 (7. 8%) 増加し、収入済額は1 1 億1, 6 7 3 万7 千円で、前年度比8, 7 1 5 万7 千円 (8. 5%) 増加している。

また、収入未済額は1 億2 6 0 万円で、前年度比2 1 8 万5 千円 (2. 2%) 増加している。

調定に対する収入率は9 1. 4%で、前年度と比較すると0. 6ポイント上回っている。

滞納繰越分の状況

調定額は2 億9 1 3 万9 千円で、前年度比1, 1 4 0 万7 千円 (5. 2%) 減少し、収入済額は7, 5 7 2 万2 千円で、前年度比7 7 4 万8 千円 (9. 3%) 減少している。

また、収入未済額は1 億9 2 1 万4 千円で、前年度比1 4 万3 千円 (0. 1%) 増加し、不納欠損額は2, 4 2 0 万3 千円で、前年度比3 8 0 万2 千円 (1 3. 6%) 減少している。

調定に対する収入率は3 6. 2%で、前年度と比較すると1. 6ポイント下回っている。

国民健康保険

第5表

年度	区分	予算現額 (千円)	調定額		収入済額		
			金額	増減率	金額	増減率	うち還付未済額
令和4年度	現年度分	1,063,123	1,221,937,900	7.8	1,116,737,447	8.5	2,915,636
	滞納繰越分	56,280	209,139,156	△ 5.2	75,721,695	△ 9.3	170,864
	合計	1,119,403	1,431,077,056	5.7	1,192,459,142	7.1	3,086,500
令和3年度	現年度分	924,934	1,133,358,800	△ 2.9	1,029,580,911	△ 1.5	3,162,741
	滞納繰越分	63,108	220,546,088	△ 19.4	83,469,474	△ 13.9	129,679
	合計	988,042	1,353,904,888	△ 6.0	1,113,050,385	△ 2.6	3,292,420
令和2年度	現年度分	1,039,216	1,167,228,800	△ 3.7	1,045,519,085	△ 2.7	2,140,100
	滞納繰越分	70,898	273,782,445	△ 6.0	96,894,632	0.5	206,700
	合計	1,110,114	1,441,011,245	△ 4.1	1,142,413,717	△ 2.5	2,346,800

※被保険者1人当たりの額及び世帯当たりの額については、事務報告書P138の「2 加入状況」の(1)月別状況表中の平均被保険者数(13,912人)及び平均加入世帯数(9,775世帯)の数値を基準として算出している。(令和4年度分)

税 収 入 状 況

(単位:円・%)

不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率	調定額に対する		収入済額に対する	
				被保険者1人 当たりの額	世帯当たりの額	被保険者1人 当たりの額	世帯当たりの額
2,600,400	102,600,053	105.0	91.4	87,833	125,006	80,272	114,244
24,203,327	109,214,134	134.5	36.2	15,033	21,395	5,443	7,746
26,803,727	211,814,187	106.5	83.3	102,866	146,401	85,715	121,990
3,363,155	100,414,734	111.3	90.8	77,905	112,269	70,771	101,989
28,005,472	109,071,142	132.3	37.8	15,160	21,847	5,738	8,268
31,368,627	209,485,876	112.7	82.2	93,065	134,116	76,509	110,257
7,171,580	114,538,135	100.6	89.6	77,274	111,750	69,217	100,098
70,343,930	106,543,883	136.7	35.4	18,125	26,212	6,415	9,277
77,515,510	221,082,018	102.9	79.3	95,399	137,962	75,632	109,375

第2款 国庫支出金

決算額は2万7千円で、予算現額に対し2,700.0%の収入率である。
前年度と比較すると478万6千円(99.4%)減少している。

第3款 都支出金

決算額は40億9,664万2千円で、予算現額に対し91.7%の収入率である。
前年度と比較すると1億362万8千円(2.5%)減少している。

第4款 繰入金

決算額は10億3,397万2千円で、予算現額に対し100.0%の収入率である。
前年度と比較すると692万7千円(0.7%)減少している。
被保険者1人当たりの額は7万4,322円で、前年度と比較すると2,773円(3.9%)増加している。

第5款 繰越金

決算額は3億8,586万1千円で、予算現額に対し100.0%の収入率である。
前年度と比較すると5,216万8千円(15.6%)増加している。

第6款 諸収入

決算額は2,852万8千円で、予算現額に対し565.9%の収入率である。
前年度と比較すると847万9千円(42.3%)増加している。

③ 歳出の状況

予算現額70億1,232万9千円に対して、決算額は64億745万3千円で、前年度と比較すると8,054万円(1.3%)増加している。
執行率は91.4%で、前年度と比較すると0.3ポイント下回っている。

また、不用額は6億487万6千円で、前年度と比較すると3,457万1千円(6.1%)増加している。

歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

(単位:千円・%)

款別	区分	予算現額	決算額	前年度決算額	増減額	増減率	執行率	不用額
1	総務費	150,707	132,452	129,758	2,694	2.1	87.9	18,255
2	保険給付費	4,440,346	3,966,729	4,055,402	△ 88,673	△ 2.2	89.3	473,617
3	国民健康保険事業費納付金	1,943,065	1,943,062	1,832,450	110,612	6.0	100.0	3
4	共同事業拠出金	1	0	0	0	—	0.0	1
5	保健事業費	81,990	70,149	69,529	620	0.9	85.6	11,841
6	公債費	243	0	0	0	—	0.0	243
7	諸支出金	295,848	295,061	239,774	55,287	23.1	99.7	787
8	予備費	100,129	0	0	0	—	0.0	100,129
	合計	7,012,329	6,407,453	6,326,913	80,540	1.3	91.4	604,876

第1款 総務費

決算額は1億3,245万2千円で、執行率は87.9%である。
前年度と比較すると269万4千円(2.1%)増加している。

第2款 保険給付費

決算額は39億6,672万9千円で、執行率は89.3%である。
前年度と比較すると8,867万3千円(2.2%)減少している。
歳出総額に対する構成比は61.9%である。

第3款 国民健康保険事業費納付金

決算額は19億4,306万2千円で、執行率は100.0%である。
前年度と比較すると1億1,061万2千円(6.0%)増加している。

第4款 共同事業拠出金

決算額は90円で、執行率は0.0%である。

第5款 保健事業費

決算額は7,014万9千円で、執行率は85.6%である。
前年度と比較すると62万円(0.9%)増加している。

第7款 諸支出金

決算額は2億9,506万1千円で、執行率は99.7%である。
前年度と比較すると5,528万7千円(23.1%)増加している。

(2) 介護保険特別会計

① 決算の概要

令和4年度の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳入	5,006,672,958 円
歳出	4,817,044,763 円
差引額	189,628,195 円

当年度の決算状況は、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区分	令和4年度		令和3年度		令和2年度
	金額	増減率	金額	増減率	金額
歳入決算額 A	5,006,673	3.3	4,845,318	5.0	4,615,373
歳出決算額 B	4,817,045	4.4	4,615,208	5.4	4,380,819
歳入歳出差引額 (A-B) C	189,628	△ 17.6	230,110	△ 1.9	234,554
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	—	0	—	0
実質収支額 (C-D) E	189,628	△ 17.6	230,110	△ 1.9	234,554

当年度の実質収支額は1億8,962万8千円の黒字である。

② 歳入の状況

予算現額51億3,755万7千円に対し、決算額は50億667万3千円で、前年度と比較すると1億6,135万5千円(3.3%)増加している。収入率は97.5%である。

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区分 款別	予算現額	決算額	前年度決算額	増減額	増減率	収入率
1 介護保険料	1,042,993	1,069,699	1,054,734	14,965	1.4	102.6
2 国庫支出金	1,018,546	978,564	931,495	47,069	5.1	96.1
3 支払基金交付金	1,254,420	1,184,008	1,146,909	37,099	3.2	94.4
4 都支出金	721,051	686,658	660,359	26,299	4.0	95.2
5 財産収入	43	17	126	△ 109	△ 86.5	39.5
6 繰入金	870,379	857,106	815,866	41,240	5.1	98.5
7 繰越金	230,109	230,109	234,554	△ 4,445	△ 1.9	100.0
8 諸収入	16	512	1,275	△ 763	△ 59.8	3,200.0
合計	5,137,557	5,006,673	4,845,318	161,355	3.3	97.5

第1款 介護保険料

保険料の収入状況は【P50～51第6表 介護保険料収入状況】のとおりである。

決算額は10億6,969万9千円で、予算現額に対し102.6%の収入率である。
前年度と比較すると1,496万5千円（1.4%）増加している。

第2款 国庫支出金

決算額は9億7,856万4千円で、予算現額に対し96.1%の収入率である。
前年度と比較すると4,706万9千円（5.1%）増加している。

第3款 支払基金交付金

決算額は11億8,400万8千円で、予算現額に対し94.4%の収入率である。
前年度と比較すると3,709万9千円（3.2%）増加している。

第4款 都支出金

決算額は6億8,665万8千円で、予算現額に対し95.2%の収入率である。
前年度と比較すると2,629万9千円（4.0%）増加している。

第5款 財産収入

決算額は1万7千円で、予算現額に対し39.5%の収入率である。
前年度と比較すると10万9千円（86.5%）減少している。

第6款 繰入金

決算額は8億5,710万6千円で、予算現額に対し98.5%の収入率である。
前年度と比較すると4,124万円（5.1%）増加している。

第7款 繰越金

決算額は2億3,010万9千円で、予算現額に対し100.0%の収入率である。
前年度と比較すると444万5千円（1.9%）減少している。

第8款 諸収入

決算額は51万2千円で、予算現額に対し3,200.0%の収入率である。
前年度と比較すると76万3千円（59.8%）減少している。

介 護 保 険 料

第6表

年 度	区 分	予算現額 (千円)	調 定 額		収 入 済 額		
			金 額	増減率	金 額	増減率	うち還付未済額
令 和 4 年 度	現 年 度 分	1,038,180	1,072,838,418	1.2	1,063,801,618	1.4	1,926,900
	滞 納 繰 越 分	4,813	22,965,994	△ 7.8	5,897,493	△ 1.9	0
	合 計	1,042,993	1,095,804,412	1.0	1,069,699,111	1.4	1,926,900
令 和 3 年 度	現 年 度 分	1,006,658	1,060,303,478	5.3	1,048,722,778	5.4	1,591,200
	滞 納 繰 越 分	5,259	24,900,978	△ 14.6	6,011,580	△ 3.1	2,040
	合 計	1,011,917	1,085,204,456	4.8	1,054,734,358	5.3	1,593,240
令 和 2 年 度	現 年 度 分	923,088	1,006,605,778	△ 1.2	995,182,649	△ 1.0	1,334,500
	滞 納 繰 越 分	5,762	29,161,273	△ 5.3	6,205,724	△ 13.2	0
	合 計	928,850	1,035,767,051	△ 1.3	1,001,388,373	△ 1.1	1,334,500

※被保険者1人当たりの額については、事務報告書P237の「12 段階別賦課状況」の表中の被保険者数合計(15, 355人)の数値を基準として算出している。
(令和4年度分)

収 入 状 況

(単位:円・%)

不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率	調定額に対する 被保険者1人 当たりの額	収入済額に対する 被保険者1人 当たりの額
0	9,036,800	102.5	99.2	69,869	69,280
7,202,700	9,865,801	122.5	25.7	1,496	384
7,202,700	18,902,601	102.6	97.6	71,365	69,664
0	11,580,700	104.2	98.9	69,337	68,580
9,086,344	9,803,054	114.3	24.1	1,628	393
9,086,344	21,383,754	104.2	97.2	70,965	68,973
0	11,423,129	107.8	98.9	66,478	65,723
10,783,200	12,172,349	107.7	21.3	1,926	410
10,783,200	23,595,478	107.8	96.7	68,404	66,133

③ 歳出の状況

予算現額51億3,755万7千円に対し、決算額は48億1,704万5千円で、前年度と比較すると2億183万7千円（4.4%）増加している。

執行率は93.8%で、前年度と比較すると0.9ポイント上回っている。

また、不用額は3億2,051万2千円で、前年度と比較すると3,028万5千円（8.6%）の減少となっている。

歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

（単位：千円・%）

区分 款別	予算現額	決算額	前年度決算額	増減額	増減率	執行率	不用額
1 総務費	142,729	121,643	108,195	13,448	12.4	85.2	21,086
2 介護給付費	4,495,934	4,248,390	4,091,104	157,286	3.8	94.5	247,544
3 地域支援事業費	261,683	211,944	177,025	34,919	19.7	81.0	49,739
4 基金積立金	132,692	132,665	151,031	△18,366	△12.2	100.0	27
5 公債費	1	0	0	0	—	0.0	1
6 諸支出金	102,518	102,403	87,853	14,550	16.6	99.9	115
7 予備費	2,000	0	0	0	—	0.0	2,000
合計	5,137,557	4,817,045	4,615,208	201,837	4.4	93.8	320,512

第1款 総務費

決算額は1億2,164万3千円で、執行率は85.2%である。

前年度と比較すると1,344万8千円（12.4%）増加している。

第2款 介護給付費

決算額は42億4,839万円で、執行率は94.5%である。

前年度と比較すると1億5,728万6千円（3.8%）増加している。

第3款 地域支援事業費

決算額は2億1,194万4千円で、執行率は81.0%である。

前年度と比較すると3,491万9千円（19.7%）増加している。

第4款 基金積立金

決算額は1億3,266万5千円で、執行率は100.0%である。

前年度と比較すると1,836万6千円（12.2%）減少している。

第6款 諸支出金

決算額は1億240万3千円で、執行率は99.9%である。

前年度と比較すると1,455万円（16.6%）増加している。

(3) 後期高齢者医療特別会計

① 決算の概要

令和4年度の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳入	1,481,506,788 円
歳出	1,456,296,701 円
差引額	25,210,087 円

当年度の決算状況は、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区分	令和4年度		令和3年度		令和2年度
	金額	増減率	金額	増減率	金額
歳入決算額 A	1,481,507	13.5	1,304,773	△ 2.3	1,334,844
歳出決算額 B	1,456,297	14.1	1,276,644	△ 2.3	1,306,710
歳入歳出差引額 (A-B) C	25,210	△ 10.4	28,129	△ 0.0	28,134
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	—	0	—	0
実質収支額 (C-D) E	25,210	△ 10.4	28,129	△ 0.0	28,134

当年度の実質収支額は2,521万円の黒字となっている。

② 歳入の状況

予算現額14億8,114万5千円に対して、決算額は14億8,150万7千円で、前年度と比較すると1億7,673万4千円(13.5%)増加している。

収入率は100.0%で、前年度と比較すると0.2ポイント上回っている。

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区分	款別	予算現額	決算額	前年度決算額	増減額	増減率	収入率
1	後期高齢者医療保険料	667,550	664,547	574,284	90,263	15.7	99.6
2	繰入金	724,630	724,630	644,313	80,317	12.5	100.0
3	繰越金	28,128	28,129	28,134	△ 5	△ 0.0	100.0
4	諸収入	60,837	64,201	58,042	6,159	10.6	105.5
合	計	1,481,145	1,481,507	1,304,773	176,734	13.5	100.0

第1款 後期高齢者医療保険料

決算額は6億6,454万7千円で、予算現額に対し99.6%の収入率である。
前年度と比較すると9,026万3千円(15.7%)増加している。

保険料の収入状況は、第7表のとおりである。

後 期 高 齢 者 医 療

第7表

年 度	区 分	予算現額 (千円)	調 定 額		収 入 済 額		
			金 額	増減率	金 額	増減率	うち還付未済額
令 和 4 年 度	現年度分	663,933	668,805,400	15.8	660,971,100	15.6	1,245,600
	滞納繰越分	3,617	12,979,060	5.3	3,575,900	31.5	11,000
	合 計	667,550	681,784,460	15.6	664,547,000	15.7	1,256,600
令 和 3 年 度	現年度分	573,221	577,359,500	1.2	571,565,600	1.4	938,600
	滞納繰越分	3,468	12,328,180	15.3	2,718,320	△ 29.4	0
	合 計	576,689	589,687,680	1.5	574,283,920	1.2	938,600
令 和 2 年 度	現年度分	569,023	570,302,300	4.4	563,508,220	4.4	1,049,000
	滞納繰越分	2,653	10,696,800	15.5	3,848,900	△ 4.9	0
	合 計	571,676	580,999,100	4.6	567,357,120	4.3	1,049,000

※被保険者1人当たりの額については、事務報告書P149「1 資格状況」の
表中の被保険者数(7,774人)の数値を基準として算出している。
(令和4年度分)

保 險 料 収 入 状 況

(単位:円・%)

不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率	調定額に対する 被保険者1人 当たりの額	収入済額に対する 被保険者1人 当たりの額
268,500	7,565,800	99.6	98.8	86,031	85,023
5,251,400	4,151,760	98.9	27.6	1,670	460
5,519,900	11,717,560	99.6	97.5	87,701	85,483
83,800	5,710,100	99.7	99.0	77,363	76,587
3,279,500	6,330,360	78.4	22.0	1,652	364
3,363,300	12,040,460	99.6	97.4	79,015	76,951
61,700	6,732,380	99.0	98.8	78,317	77,384
2,295,300	4,552,600	145.1	36.0	1,469	529
2,357,000	11,284,980	99.2	97.7	79,786	77,913

第2款 繰入金

決算額は7億2,463万円で、予算現額に対し100.0%の収入率である。
前年度と比較すると8,031万7千円（12.5%）増加している。

第3款 繰越金

決算額は2,812万9千円で、予算現額に対し100.0%の収入率である。
前年度と比較すると5千円（0.0%）減少している。

第4款 諸収入

決算額は6,420万1千円で、予算現額に対し105.5%の収入率である。
前年度と比較すると615万9千円（10.6%）増加している。

③ 歳出の状況

予算現額14億8,114万5千円に対し、決算額は14億5,629万7千円で、前年度と比較すると1億7,965万3千円(14.1%)増加している。執行率は98.3%で、前年度と比較すると0.6ポイント上回っている。また、不用額は2,484万8千円で、前年度と比較すると530万3千円(17.6%)減少している。

歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

(単位:千円・%)

款別	区分	予算現額	決算額	前年度決算額	増減額	増減率	執行率	不用額
1	総務費	46,343	39,564	33,055	6,509	19.7	85.4	6,779
2	広域連合納付金	1,325,269	1,316,102	1,149,681	166,421	14.5	99.3	9,167
3	保健事業費	51,404	45,913	43,864	2,049	4.7	89.3	5,491
4	保険給付費	23,500	23,100	20,900	2,200	10.5	98.3	400
5	諸支出金	32,228	31,618	29,144	2,474	8.5	98.1	610
6	予備費	2,401	0	0	0	—	0.0	2,401
合	計	1,481,145	1,456,297	1,276,644	179,653	14.1	98.3	24,848

第1款 総務費

決算額は3,956万4千円で、執行率は85.4%である。

前年度と比較すると650万9千円(19.7%)増加している。

第2款 広域連合納付金

決算額は13億1,610万2千円で、執行率は99.3%である。

前年度と比較すると1億6,642万1千円(14.5%)増加している。

第3款 保健事業費

決算額は4,591万3千円で、執行率は89.3%である。

前年度と比較すると204万9千円(4.7%)増加している。

第4款 保険給付費

決算額は2,310万円で、執行率は98.3%である。

前年度と比較すると220万円(10.5%)増加している。

第5款 諸支出金

決算額は3,161万8千円で、執行率は98.1%である。

前年度と比較すると247万4千円(8.5%)増加している。

6 実質収支に関する調書

各会計の実質収支に関する調書は、法令に基づいて調製されており、計数は決算書と照合の結果、適正であると認められた。

なお、令和2年度から令和4年度までの各会計実質収支状況は、次のとおりである。

(単位:円)

会計区分	年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
一 般 会 計		1,637,462,455	1,457,752,138	604,410,391
国民健康保険特別会計		330,036,617	385,860,700	333,693,244
介護保険特別会計		189,628,195	230,109,486	234,554,047
後期高齢者医療特別会計		25,210,087	28,128,678	28,134,135
合 計		2,182,337,354	2,101,851,002	1,200,791,817

7 財産に関する調書

(1) 公有財産

① 土地及び建物

土地及び建物の状況は、次のとおりである。

(単位:m²)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地	行 政 財 産	495,480.630	△ 165.280	495,315.350
	普 通 財 産	30,127.030	△ 62.230	30,064.800
	合 計	525,607.660	△ 227.510	525,380.150
建 物	行 政 財 産	142,707.030	△ 195.980	142,511.050
	普 通 財 産	1,635.760	0.000	1,635.760
	合 計	144,342.790	△ 195.980	144,146.810

※決算年度中増減高は公会計制度導入に伴い、固定資産台帳を整備した結果、実態との数値の調整を行ったものも含む。

決算年度末現在高は、土地が52万5,380平方メートル、建物が14万4,147平方メートルである。

行政財産のうち、土地は、他台帳への振替や固定資産台帳棚卸調査を行ったことにより、165平方メートル減少している。

行政財産のうち、建物は、除却や固定資産台帳棚卸調査を行ったことにより、196平方メートル減少している。

普通財産のうち、土地は、売却により62平方メートル減少し、決算年度末現在高は3万65平方メートルである。

② 物 権

地上権の増減はなく、決算年度現在高は32平方メートルである。

(単位:㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
地 上 権	31.500	0	31.500

③ 出資による権利

出資による権利の状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
東京都農業信用基金協会出資金	90	0	90
公益財団法人東京都都市づくり公社出えん金	500	0	500
福生市土地開発公社出資金	5,000	0	5,000
公益財団法人東京しごと財団出えん金	3,000	0	3,000
公益財団法人東京都農林水産振興財団出えん金	955	0	955
公益財団法人暴力団追放運動推進都民センター出えん金	3,382	0	3,382
地方公共団体金融機構出資金	2,700	0	2,700
合 計	15,627	0	15,627

(2) 債 権

債権の状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
社会福祉法人福生市社会福祉協議会生活資金貸付金	6,000	0	6,000

(3) 物 品

50万円以上の重要備品は、主なものとして、無線通信機、電算器具類、軽自動車の購入、軽自動車、書架の廃棄等により、58件の増加及び20件の減少となり、決算年度末現在高は738件である。

(4) 基金

各基金の状況は、次のとおりである。

(単位:円)

基金名	区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
退職手当特別負担金準備基金		563,668	10	563,678
庁舎維持管理基金		257,482,919	△ 39,995,099	217,487,820
都市施設整備基金		2,980,266,213	1,011,070,952	3,991,337,165
育英基金		15,350,000	0	15,350,000
市営住宅等管理基金		282,827,791	84,056	282,911,847
財政調整基金		3,105,840,567	18,574,589	3,124,415,156
学校施設等整備基金		1,583,482,346	△ 56,393,353	1,527,088,993
ふるさと人づくりまちづくり基金		423,301,931	210,625	423,512,556
介護給付費準備基金		847,455,328	82,664,608	930,119,936
再編交付金事業基金		233,073,599	△ 37,000,000	196,073,599
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金		875,096,000	211,127,000	1,086,223,000
森林環境譲与税基金		6,781,121	6,190,128	12,971,249
学校給食運営基金		11,792,538	3,001,290	14,793,828
国民健康保険高額療養費等資金貸付基金		6,000,000	0	6,000,000
合 計		10,629,314,021	1,199,534,806	11,828,848,827

【退職手当特別負担金準備基金】

基金から生じた利子を積立て、決算年度末現在高は56万4千円である。

【庁舎維持管理基金】

基金から生じた利子5千円を積立て、一般会計へ4,000万円を繰入れた。
決算年度末現在高は2億1,748万8千円である。

【都市施設整備基金】

基金から生じた利子及び積立金12億107万1千円を積立て、一般会計へ1億9,000万円を繰入れた。
決算年度末現在高は39億9,133万7千円である。
内訳は、預金35億8,345万6千円、土地開発公社貸付運用金4億788万1千円である。

【育英基金】

決算年度末現在高は前年度と同額で1,535万円である。

【市営住宅等管理基金】

基金から生じた利子8万4千円を積立て、決算年度末現在高は2億8,291万2千円である。

【財政調整基金】

基金から生じた利子及び積立金1,857万5千円を積立て、決算年度末現在高は31億2,441万5千円である。

【学校施設等整備基金】

基金から生じた利子60万9千円を積立て、一般会計へ5,700万2千円を繰入れた。
 決算年度末現在高は15億2,708万9千円である。

内訳は、預金10億1,492万円、土地開発公社貸付運用金5億1,216万9千円である。

【ふるさと人づくりまちづくり基金】

基金から生じた利子及び積立金140万円を積立て、一般会計へ118万9千円を繰入れた。

決算年度末現在高は4億2,351万3千円である。

【介護給付費準備基金】

基金から生じた利子及び積立金1億3,266万5千円を積立て、介護保険特別会計へ5,000万円を繰入れた。

決算年度末現在高は9億3,012万円である。

【再編交付金事業基金】

一般会計へ3,700万円を繰入れ、決算年度末現在高は1億9,607万4千円である。

【特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金】

積立金6億4,217万3千円を積立て、一般会計へ4億3,104万6千円を繰入れた。

決算年度末現在高は10億8,622万3千円である。

【森林環境譲与税基金】

基金から生じた利子及び積立金619万円を積立て、決算年度末現在高は1,297万1千円である。

【学校給食運営基金】

基金から生じた利子及び積立金300万1千円を積立て、決算年度末現在高は1,479万4千円である。

【国民健康保険高額療養費等資金貸付基金】

決算年度末現在高は前年度と同額で600万円である。

8 運用基金の運用状況

特定目的のために定額の資金を運用している基金の運用状況は、次のとおりである。

(1) 国民健康保険高額療養費等資金貸付基金

(単位:円)

基 金	6,000,000	
	預 金	貸 付 金
前年度末現在高	6,000,000	0
決算年度中増減高	0	0
受 入 高	2,212,707	2,212,707
払 出 高	2,212,707	2,212,707
修 正 高	0	0
基金繰入高	0	0
基金繰出高	0	0
決算年度末現在高	6,000,000	0

第4 　　むすび

1 　はじめに

内閣府の令和5年3月の月例経済報告によれば「景気は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。先行きについては、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。」としている。

このような背景の下で令和4年度の福生市の財政状況を確認してみると、実質収支比率は13.4%で前年度比1.8ポイント増加しており、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は1億7,971万円で、昨年度に比べ減少となっている。また、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は84.6%で、前年度比1.1ポイント改善しており、公債費負担比率は3.9%で前年度比0.4ポイント減となっている。財政力指数は0.731で前年度比0.016ポイント下がっており、依然として財政基盤は弱い状況である。

一般会計の歳入決算額は301億3,227万5千円、歳出決算額は284億1,474万9千円となっており、歳入歳出決算額の前年度対比を見ると新型コロナウイルス接種事業の大幅な減があるものの、物価高騰対策事業の増の影響もあり、歳入では1.1%、歳出では0.4%それぞれ増加している。

歳入では、市税の市民税個人が納税義務者の増加及び所得増加による増、法人については事業所の増加及び企業の業績好調に伴い増加となっている。固定資産税の土地については、令和3年度限りの負担調整措置が適用されなくなったことによる増、家屋でも同様に軽減措置が適用されなくなったことなどにより増加となっている。また、法人事業税交付金や地方消費税交付金など、いわゆる税連動交付金についても合計で増加となっている。

歳出では、新型コロナウイルスワクチン接種事業が継続実施されたものの接種回数は大幅に減少となっている。また、長期化している新型コロナウイルス感染症の現状や国際情勢等による物価高騰の影響に伴う物価高騰対策事業や地域経済の活性化を図る消費喚起促進事業、大規模建設事業では、日光橋公園外1公園整備事業、小・中学校防音機能復旧（復機）事業や中央図書館改良事業などが実施されている。

次に特別会計であるが、国民健康保険特別会計は、令和4年度においても被保険者数が減少しているものの、歳入の保険税収入では、前年度比7,940万9千円増加している。これは令和4年度に国民健康保険税率の改定

が行われたことによるものである。歳出では、東京都への国民健康保険事業費納付金が19億4,306万2千円で、前年度比1億1,061万2千円の増加となっているが、赤字補填のための一般会計からの繰入金については、前年度比1千万円の減少となっている。

介護保険特別会計は、歳入では、介護保険料が第1号被保険者の増に伴い増加となっている。また、要介護・要支援認定者の増に伴う介護給付費の増加により国庫支出金、支払基金交付金、都支出金が増加となり、合計で前年度比4.0%の増加となっている。歳出では、要介護・要支援認定者の増に伴い、全体で前年度比4.4%の増加となっている。

また、後期高齢者医療特別会計は、後期高齢者医療保険料率の改定と被保険者数の増から、歳入が前年度比13.5%の増加となっている。歳出では、全体で増加となり、前年度比14.1%の増加となっている。

2 個別事項

次に、当年度の決算審査の中から、個別の事項等について述べる。

(1) 公共施設の修繕計画について

建築から数十年が経過する公共施設が市内に多数あり、老朽化による建て替えや修繕などが実施されている。以前は各担当課からの修繕等の要望により個々に対応していたが、施設保全・改修計画に基づく工事を行うことにより、市内公共施設の老朽化の度合い等により優先順位を設け、毎年その計画に基づき工事等を実施しているとのことであった。このことは、今後の公共施設の予防保全に資する取組であることから、推奨事項とする。

(2) 法人市民税課税客体の把握状況について

平成30年度に実施した定期監査において、未登録法人に対し実態把握への対応がされていないとして、課税課に対しては、国税庁が公表している法人情報を活用する方法があることを指摘している。

本審査において、その後の取組状況を確認したところ、令和4年度中に、市が保有する軽自動車税の台帳や、インターネット上で公開されている情報等を活用し、新たに13法人の課税客体の捕捉に結び付いていることを確認することができた。今後の取組の継続に期待する。

(3) 外国人の収納率確保について

収納率について、特に外国人の徴収状況について確認したところ、収納率向上につなげるための税に関する制度の周知や、多言語通訳サービスの活用及びやさ

しい日本語での案内などの取組について確認することができた。しかし、当市は外国人比率が26市の中で最も高い市であることから、未納状態を放置しておくことは、市の財政状況に大きな影響を及ぼすことが懸念される。今後は国や都への働きかけを強化しつつ、他の自治体とも協力体制を取りながら収納率向上へ向けたさらなる取組を行うよう要望する。

(4) 観光事業における負担金について

前年度の審査において、観光事業における負担金について、新型コロナウイルス感染症によるイベントの中止等があったにもかかわらず、その事業の実施団体に対する負担金が全額支払われていることが確認された。本来であれば事業の中止等に伴う業務の減少部分を考慮した上で負担金を支払うべきであると考えられるため、限られた財源を有効に活用していくためにも、今後の負担金の支出について交付先と協議するよう要望したところである。

本審査において協議状況を確認したところ、交付先と負担金の使途について適切に協議を実施していることを確認することができた。今後の適正な支出に期待する。

(5) 地域生活支援費返還金について

前年度の審査において、移動支援事業者による地域生活支援費の不正請求事案があったということで、公金の適正な支出の観点から定期的な調査を継続して実施するよう要望したところである。

本審査において、改めて本件の調査状況を確認したところ、利用者、事業者及び市の3者間で利用実績を把握・共有し、不正請求を抑止する体制が取れていることを確認することができた。今後の再発防止調査の継続に期待する。

(6) 障害児通所給付事業について

障害児通所給付費及び障害児相談支援給付費について、支給決定者が増加したことに伴い、前年度より事業費が増となっている。児童発達支援センターの設置の準備段階ではあるが、就学前からの支援を充実させる必要があるとのことで、関係機関と連携を図りながら、個々の障害児に寄り添った迅速かつ懇切丁寧な対応を行っていくよう要望する。

(7) 生きがい活動支援デイサービス事業について

本事業は高齢者の生きがいづくり及び心身機能の維持向上を図るとともに、介護予防及び閉じこもり防止に資することを目的とした以前から継続している事業である。昨年度までの審査において、本事業が他の事業と比較し、一部利用者限定された過剰なサービスとなっていないかという点と現代社会のニーズを

踏まえたうえで、引き続き事業内容の見直しや代替サービスの検討をしていくよう要望してきたところである。

本審査において検討状況を確認したところ、事業の契約方法の見直しが功を奏し、約1,000万円の契約金額削減の効果を確認することができた。本事業のより一層の経費削減効果に期待する。

(8) 健康ふっさ21事業について

「健康ふっさ21(第2次)」計画に基づき、様々な健康づくりに関する事業が行われているが、事業に参加した市民の健康増進効果が見えにくい現状が見受けられた。今後も市民にとってより健康増進に資する事業を行うために、事業の成果を可視化できる仕組づくりについて検討するよう要望する。

(9) 子育て支援カード(ふっさ子育てまるとくカード)発行事業について

平成21年より開始された事業だが、発行枚数の減少が見受けられた。事業開始より14年が経過し、開始当初とは社会情勢が大きく変化している。現在の子育て世代の保護者はスマートフォンによるサービス利用に慣れている世代であること等の現状を認識し、現在の紙のカードの電子化や、利用者、事業者及び市それぞれにメリットのある事業として、事業内容の検討を行うよう要望する。

(10) DX推進による職員の負担軽減について

子ども育成課においては、事務作業に多くの時間を要しているところであるが、各種手続のオンライン申請を可能としたことや、令和4年度から準備を開始した保育所入所選考システムの導入等、DXを積極的に推進している。子どもに関する手続は、保護者がデジタル機器の扱いに慣れていることや共働き世帯の増加等に伴う行政手続に要する負担軽減への要望もあり、DXの推進は非常に効果的であると考えられる。さらに、事務効率の向上、職員の負担軽減、今後見込まれる新たな子ども政策に対応するマンパワーの確保を可能とするためにも、より一層のAI技術の導入・活用等の研究、情報管理部門の積極的な支援等を行い、DXをさらに推進するよう要望する。

(11) 一部の屋外体育施設の予約について

前年度の審査において、特定の団体が優先的に予約できているという現状があるようだが、特定の団体に利用が偏ることなく、一般の利用者にも利用しやすい体制を構築するよう要望したところである。

本審査において取組状況を確認したところ、予約を行う際には必要最小限の使用の予約に留めること、使用の中止が判明した時点で即座にキャンセルを行うことなどを徹底することにより、前年度までの状況が改善されていることを確認

することができた。今後の改善へ向けた取組効果に期待する。

(12) 超過勤務の縮減について

令和4年度の市全体の超過勤務の実績は、前年度に比べ、決算額が5.5%の減、時間数1.6%の減となっている。職員課によれば、新型コロナウイルスワクチン接種に関する業務量の減少が、減の要因であるが、新型コロナウイルス感染症の影響により令和3年度中に中止や縮小がなされた事業が、令和4年度には行動制限の緩和等により事業が再開されたことによる業務量の増大が起因し、全体の超過勤務時間数の大幅な減少には至らなかったとのことであった。

本審査において、特に時間数が平均より多い部署に対し超過勤務の理由を確認したところ、事業量の一時的な増加や職員の欠員、異動など次年度には解消される見込みのものもあったが、やや慢性的とも思われる部署も見受けられた。また、職員の欠員については、職員採用を実施したが必要数の採用には至らなかったため、年度中において複数名の欠員が生じていたことも要因であることを確認した。

職員課において庶務事務システムが導入されたことで、管理職が職員の残業時間数や有給休暇の取得状況をリアルタイムで確認できる仕組みが構築されたことは、職員の適正な労務管理を行う上で非常に有効であると評価できるため、さらなる有効活用を期待するところである。

部署間の超過勤務時間の偏りや繁忙期への対応を含め根本的な業務の平準化をするためには、全部署を対象とした、きめ細やかなヒアリングを継続し、各部署における課題を共有し認識しながらその解決策を考える必要がある。また、重要施策要員の配置や会計年度任用職員の活用を継続しつつ、さらなる職員の負担を軽減するための取組が必要であると考えている。

超過勤務のマネジメントは、単に人件費の削減だけではなく、職員の心身の健康を守ることが重要な課題である。業務の効率化に加え、全体的な人員配置の見直しなど、超過勤務縮減に向けたさらなる検討を要望する。

3 まとめ

令和4年度予算は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、市税や税連動交付金等の収入減少が引き続き見込まれたことから、各課のマネジメントにより事業の必要性や有効性について十分な分析を行い、真に必要となる新規・改善事業や、継続事業における縮小、廃止等について精査を行い、限られた財源を有効に使うことを念頭に編成された。

一般会計の令和4年度当初予算額は261億8千万円で、13回の補正予算により合計301億237万1千円まで増額となった。

決算の内容を見ると、令和4年度は前年度に引き続き、新型コロナウイルス

感染症による影響が一部見受けられたものの、歳入においては、株式等譲渡所得割交付金では株価が伸び悩んだことにより減となっているものの、市税や税連動交付金については当初予算で見込まれていた大幅な減収にはならず、全体的に増額となったことから財政に与える影響は少なかったものと考えている。

歳出においても、低所得者等に対する支援として国の補助金を活用した住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業や子育て世帯等臨時特別支援事業の減額などがある一方で、電気・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業、シニアお買物券配布事業や妊婦への臨時特別支援事業などが実施されており、また市民生活や地域経済対策として昨年度に引き続きプレミアム付商品券事業、キャッシュレス決済ポイント還元事業などが実施されている。その他にも認定こども園施設型給付事業、都市計画道路3・4・7号富士見通り線整備事業、せせらぎ遊歩道公園整備事業や市道幹線Ⅱ-11号線（本町通り）無電柱化整備事業なども実施している。新型コロナウイルス感染症拡大防止対応により一部中止となった事業も見受けられたが、積極的に国や東京都の支出金等の財源を活用し、事業を実施している。

行政コスト計算書を見ると、令和4年度末の通常収支差額は5億7,830万9千円のプラスで、前年度比4億472万1千円のマイナスとなっている。しかし、新型コロナウイルス感染症による影響が改善傾向にある一方で、国際情勢等による物価高騰等による影響について先行きが不透明な状況である。今後予定されている大規模建設事業の実施、公共施設の老朽化対策事業や事務の効率化等に資するためのDX事業の更なる推進など、様々な行政課題に対応した事業執行を実施していくためには、必要性や有効性が薄れている事業について積極的に見直しをしていくことが重要であると考えている。

また、事務の適正な執行の確保について、業務マニュアルや業務フローチャートなどを整備することは、有効な内部統制の構築に資するものと考えられるため、業務の効率化や市民からの信頼度の向上の観点からも推進されたい。

以上、令和4年度の決算審査について述べてきたが、厳しい財政状況に加え、現下の国際情勢等を踏まえて、今後の経済状況、政治状況等について十分に把握するとともに、国や東京都の動向を注視しながら、効果・効率的な行財政運営に向け努められるよう要望する。

第5 参考資料

東京都26市の

別表1

市名	予算現額 (千円)	調定額			収
		現年課税分	滞納繰越分	合計	現年課税分
国立市	15,156,736	15,568,069,132	77,261,673	15,645,330,805	15,516,186,578
小金井市	22,649,174	22,908,409,217	106,051,243	23,014,460,460	22,849,434,555
狛江市	13,041,221	13,194,925,462	68,432,593	13,263,358,055	13,152,360,688
町田市	69,685,747	70,395,054,968	477,883,350	70,872,938,318	70,144,301,535
稲城市	16,087,644	16,437,546,977	114,656,958	16,552,203,935	16,396,625,963
国分寺市	23,845,352	24,500,969,071	197,032,648	24,698,001,719	24,411,147,488
八王子市	91,972,724	92,749,959,446	743,306,577	93,493,266,023	92,464,722,422
東大和市	12,761,899	13,056,041,057	101,327,989	13,157,369,046	13,015,000,923
武蔵野市	42,550,300	43,153,523,061	359,124,570	43,512,647,631	42,979,346,754
多摩市	29,692,883	29,861,045,009	271,125,157	30,132,170,166	29,748,661,569
小平市	31,113,000	32,783,713,000	347,565,503	33,131,278,503	32,641,771,705
三鷹市	39,440,272	39,909,790,090	458,328,019	40,368,118,109	39,726,197,460
調布市	47,497,736	48,416,784,798	455,006,421	48,871,791,219	48,081,514,874
日野市	30,946,919	31,130,866,186	344,853,095	31,475,719,281	30,963,884,458
西東京市	33,689,004	33,954,646,644	366,893,457	34,321,540,101	33,727,528,715
清瀬市	9,344,413	9,978,427,524	112,963,132	10,091,390,656	9,921,838,475
あきる野市	11,003,447	11,129,989,606	137,066,301	11,267,055,907	11,079,798,531
昭島市	19,978,600	20,410,866,892	240,786,787	20,651,653,679	20,303,341,777
立川市	41,335,081	41,616,007,412	495,799,275	42,111,806,687	41,406,291,237
武蔵村山市	10,568,182	10,528,383,931	145,345,581	10,673,729,512	10,465,977,023
東村山市	21,521,805	21,548,061,828	291,644,919	21,839,706,747	21,392,691,824
羽村市	10,283,915	10,352,915,865	153,156,865	10,506,072,730	10,296,001,973
府中市	54,977,187	55,251,138,660	800,235,096	56,051,373,756	54,893,826,586
東久留米市	17,412,927	17,589,115,013	273,795,251	17,862,910,264	17,461,772,632
福生市	7,873,897	8,193,781,998	127,666,677	8,321,448,675	8,116,912,950
青梅市	19,996,793	20,128,017,380	292,330,304	20,420,347,684	19,898,112,365
市平均	28,631,802	29,028,771,163	290,755,363	29,319,526,526	28,886,740,425

市税収入実績

(単位:円・%)

入 額		本 年 度 収 入 率				前 年 度 収 入 率				増減
滞納繰越分	合 計	現 年 課税分	滞 納 繰越分	計	順位	現 年 課税分	滞 納 繰越分	計	順位	(本年-前年)
45,911,378	15,562,097,956	99.7	59.4	99.5	1	99.7	60.8	99.5	1	0.0
58,404,367	22,907,838,922	99.7	55.1	99.5	1	99.8	54.2	99.4	2	0.1
40,221,438	13,192,582,126	99.7	58.8	99.5	1	99.7	54.2	99.4	2	0.1
276,738,787	70,421,040,322	99.6	57.9	99.4	4	99.6	59.3	99.3	4	0.1
43,522,742	16,440,148,705	99.8	38.0	99.3	5	99.8	54.2	99.3	4	0.0
97,433,817	24,508,581,305	99.6	49.5	99.2	6	99.7	54.3	99.2	6	0.0
279,470,343	92,744,192,765	99.7	37.6	99.2	6	99.7	47.6	99.1	7	0.1
42,168,014	13,057,168,937	99.7	41.6	99.2	6	99.6	42.2	99.0	8	0.2
153,046,013	43,132,392,767	99.6	42.6	99.1	9	99.6	46.6	99.0	8	0.1
117,830,970	29,866,492,539	99.6	43.5	99.1	9	99.6	53.5	99.0	8	0.1
154,593,644	32,796,365,349	99.6	44.5	99.0	11	99.6	41.0	98.8	13	0.2
220,348,137	39,946,545,597	99.5	48.1	99.0	11	99.5	43.9	98.7	15	0.3
251,285,075	48,332,799,949	99.3	55.2	98.9	13	99.3	61.3	98.9	11	0.0
140,232,915	31,104,117,373	99.5	40.7	98.8	14	99.6	43.2	98.9	11	△ 0.1
197,056,979	33,924,585,694	99.3	53.7	98.8	14	99.5	55.8	98.8	13	0.0
43,547,407	9,965,385,882	99.4	38.6	98.8	14	99.5	51.3	98.7	15	0.1
49,425,407	11,129,223,938	99.5	36.1	98.8	14	99.5	41.7	98.7	15	0.1
82,346,597	20,385,688,374	99.5	34.2	98.7	18	99.5	34.9	98.7	15	0.0
174,664,070	41,580,955,307	99.5	35.2	98.7	18	99.5	59.1	98.6	19	0.1
48,276,725	10,514,253,748	99.4	33.2	98.5	20	99.5	40.3	98.5	20	0.0
109,005,898	21,501,697,722	99.3	37.4	98.5	20	99.4	46.8	98.5	20	0.0
38,296,788	10,334,298,761	99.5	25.0	98.4	22	99.5	35.3	98.4	22	0.0
281,301,492	55,175,128,078	99.4	35.2	98.4	22	99.4	40.9	98.4	22	0.0
124,032,603	17,585,805,235	99.3	45.3	98.4	22	99.3	43.2	98.4	22	0.0
53,893,545	8,170,806,495	99.1	42.2	98.2	25	99.2	49.6	98.2	25	0.0
96,593,350	19,994,705,715	98.9	33.0	97.9	26	99.1	37.7	98.1	26	△ 0.2
123,832,635	29,010,573,060	99.5	42.6	98.9		99.5	48.8	98.9		0.0

令和4年度東京都26市の財政概要

別表2

(単位:円・%)

財政力指数 による区分	市名	財政力 指 数	実質収支 比 率	公債費負担 比 率	経常収支 比 率	市民1人当たり		
						基準財政 需 要 額	基準財政 収 入 額	標準財政 規 模
1.000以上	武蔵野市	1.484	8.9	2.6	81.2	150,042	227,640	301,857
	調布市	1.193	8.4	5.5	90.7	138,563	167,819	217,340
	府中市	1.187	5.1	4.4	82.9	140,984	172,301	222,444
	立川市	1.148	11.9	4.7	82.2	154,101	182,031	235,330
	三鷹市	1.121	5.2	7.4	89.5	149,521	170,066	221,639
	多摩市	1.117	7.8	5.6	87.2	148,309	167,577	215,913
	国分寺市	1.032	10.2	6.0	94.2	148,707	155,395	201,091
	小金井市	1.003	10.4	6.9	94.0	148,256	149,984	193,916
1.000未満 0.900以上	国立市	0.987	4.7	8.2	99.1	167,859	166,533	217,960
	昭島市	0.976	10.3	7.1	93.9	157,307	157,311	201,158
	町田市	0.943	9.4	6.4	91.2	150,541	140,321	192,813
	羽村市	0.943	10.5	5.9	95.6	169,479	156,912	216,255
	稲城市	0.936	11.7	7.9	90.1	158,269	148,161	202,550
	日野市	0.929	7.4	7.1	90.9	154,020	141,212	195,915
	小平市	0.926	13.5	5.9	85.2	149,164	135,608	190,292
	八王子市	0.914	5.3	8.6	86.7	156,509	141,265	201,625
0.900未満 0.800以上	西東京市	0.886	7.6	8.6	93.1	157,100	138,336	199,259
	狛江市	0.842	11.8	7.3	85.4	165,791	135,332	209,008
	東久留米市	0.810	2.8	6.9	92.3	165,366	129,992	206,362
	東大和市	0.803	16.2	6.8	92.8	168,430	131,803	209,309
0.800未満	青梅市	0.799	13.6	7.9	93.3	172,876	134,461	213,526
	武蔵村山市	0.793	5.7	6.7	92.6	166,244	128,806	204,989
	東村山市	0.764	8.4	9.2	92.5	165,788	124,369	203,646
	福生市	0.731	13.4	3.9	84.6	178,433	127,964	217,210
	あきる野市	0.697	7.4	9.4	97.1	180,256	124,661	217,932
	清瀬市	0.667	14.5	8.7	92.0	180,829	118,866	216,558

※(1)市民1人当たりの数値は、令和5年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口とした。

(2)この資料は、東京都市監査委員会の資料(令和5年8月8日現在)に基づき編集したものである。

下水道事業会計決算審査

写

福 監 発 第 33 号
令 和 5 年 8 月 23 日

福生市長 加 藤 育 男 様

福生市監査委員 平 田 敬太郎
同 清 水 義 朋 印

令和4年度福生市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和4年度福生市下水道事業会計決算について審査した結果、次のとおり意見を付します。

目 次

第1	審 査 の 概 要	75
1	審査の種類	75
2	審査の対象	75
3	審査の期間	75
4	審査の着眼点	75
5	審査の実施内容	75
第2	審 査 の 結 果	75
第3	決 算 の 概 要	76
1	業務状況	76
2	予算決算の状況	76
(1)	収益的収入及び支出	76
(2)	資本的収入及び支出	77
(3)	企業債の状況	78
3	経営成績	78
(1)	概 況	78
(2)	収益及び費用	78
(3)	下水道使用料の収入状況	79
4	財政状況	80
(1)	資 産	80
(2)	負債・資本	80
5	経営指標	82
6	資金収支状況	82
第4	む す び	84

注 記

- 文中及び表中の金額は、原則として千円単位で千円未満は四捨五入した。
そのため、合計や増減額等の金額と符号しない場合がある。
- 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。
そのため、合計比率となるように一部調整した。
- 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
- 「0.0」は、該当数値はあるが、表示単位未満のものである。
- 「-」は、該当数値のないものである。
- 「△」は、負数を示し、増減率では減を表示している。
- 統計表の増減率は、次式により算出している。
$$(X_1 - X_0) / (X_0 \text{の絶対値}) \times 100$$
 X_1 : 当該年度の計数 X_0 : 前年度の計数

令和4年度福生市下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の種類

福生市監査基準（令和2年3月26日決定）の規定に準拠した決算審査

2 審査の対象

福生市下水道事業会計決算

3 審査の期間

令和5年4月26日から令和5年8月23日まで

4 審査の着眼点

- 1 決算その他の関係書類が法令に適合し、かつ正確であるか
- 2 予算が適正に執行されているか
- 3 企業としての経済性が発揮され、経営が合理的に行われているか
- 4 経理業務が適正に行われているか

5 審査の実施内容

審査にあたっては、市長から提出された決算書類及び決算附属書類と関係証拠書類との照合等を行うとともに、関係部署から決算の説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

第2 審査の結果

審査の概要のとおり審査を実施した限りにおいて、審査に付された決算書類及び決算附属書類は、重要な点において、地方公営企業法等関係法令の規定に適合し、当年度末の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

また、予算執行は地方公営企業法等関係法令に従い適正に執行されており、これに伴う会計事務も適正に処理されているものと認められた。

第3 決算の概要

1 業務状況

福生市の下水道は、汚水と雨水に分けて整備されている。汚水は多摩川流域下水道多摩川上流幹線に接続され、昭島市に位置する東京都の多摩川上流水再生センターで処理された後、多摩川に放流されている。

当年度の主な項目の業務状況は、次のとおりである。

業務状況

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増 減	増減率
行政区域内人口 A (人)	56,055	56,193	△ 138	△ 0.2
処理区域内人口 B (人)	56,055	56,193	△ 138	△ 0.2
普及率 (B / A) (%)	100.0	100.0	0	—
水洗化人口 C (人)	55,996	56,110	△ 114	△ 0.2
水洗化率 (C / B) (%)	99.9	99.9	0	—
年間総処理水量 D (m ³)	7,920,677	8,358,678	△ 438,001	△ 5.2
年間有収水量 E (m ³)	6,993,825	7,495,141	△ 501,316	△ 6.7
1日平均有収水量 (m ³)	19,161	20,535	△ 1,374	△ 6.7
有収率 (E / D) (%)	88.3	89.7	△ 1.4	—

* 「有収水量」は年間総処理水量のうち下水道使用料徴収対象となる水量

当年度における処理区域内人口は56,055人、水洗化人口は55,996人で、前年度と比較するとそれぞれ138人(0.2%)、114人(0.2%)減少している。

当年度の年間総処理水量は7,920,677m³で、前年度と比較すると438,001m³(5.2%)減少し、年間有収水量も6,993,825m³と、前年度から501,316m³(6.7%)減少している。また、有収率も88.3%となり、1.4ポイント減少している。

2 予算決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の収益的収支の決算状況は次のとおりである。

下水道事業収益

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構成比	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
下水道事業収益	1,648,308	1,495,994	100.0	△ 152,314	90.8
営業収益	1,189,394	1,048,928	70.1	△ 140,466	88.2
営業外収益	458,914	447,066	29.9	△ 11,848	97.4

下水道事業費用

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構 成 比	不 用 額	執 行 率
下 水 道 事 業 費 用	1,422,966	1,328,092	100.0	94,874	93.3
営 業 費 用	1,376,647	1,277,948	96.2	98,699	92.8
営 業 外 費 用	44,219	50,137	3.8	△ 5,918	113.4
特 別 損 失	100	7	0.0	93	7.0
予 備 費	2,000	0	0.0	2,000	—

下水道事業収益は、予算額16億4,830万8千円に対し決算額が14億9,599万4千円で収入率は90.8%、下水道事業費用は、予算額14億2,296万6千円に対し決算額が13億2,809万2千円で執行率は93.3%である。

この結果、収支差引額は1億6,790万2千円の黒字となっている。

(2) 資本的収入及び支出

当年度の資本的収支の決算状況は次のとおりである。

資本的収入

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構 成 比	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
資 本 的 収 入	784,065	721,828	100.0	△ 62,237	92.1
企 業 債	533,400	474,500	65.7	△ 58,900	89.0
補 助 金	238,178	235,026	32.6	△ 3,152	98.7
負 担 金	12,487	12,302	1.7	△ 185	98.5

資本的支出

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構 成 比	翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	1,346,379	1,276,086	100.0	3,242	67,051	94.8
建 設 改 良 費	856,533	790,580	61.9	3,242	62,711	92.3
企 業 債 償 還 金	289,846	285,506	22.4	0	4,340	98.5
基 金 積 立 金	200,000	200,000	15.7	0	0	100.0

資本的収入は、予算額7億8,406万5千円に対し決算額が7億2,182万8千円で収入率は92.1%、資本的支出は、予算額13億4,637万9千円に対し決算額が12億7,608万6千円で執行率は94.8%である。

この結果、収支差引額は5億5,425万8千円の収入不足となり、不足する額は、減債積立金3億4,839万6千円、過年度分損益勘定留保資金2億586万2千円で補填されている。

(3) 企業債の状況

当年度の企業債の借入金及び償還高の状況は次のとおりである。

企業債の状況

(単位:千円)

事業名	前年度末残高	当年度		当年度末残高
		借入金	償還高	
公共下水道債	2,094,343	469,000	236,393	2,326,950
流域下水道債	583,077	5,500	49,113	539,464
合計	2,677,420	474,500	285,506	2,866,414

前年度末の企業債の残高は26億7,742万円であるが、当年度中に4億7,450万円を借り入れ、2億8,550万6千円を償還したことから、当年度末残高は28億6,641万4千円となり、1億8,899万4千円(7.1%)増加している。

3 経営成績

(1) 概況

当年度の経営成績(損益計算)は、総収益が14億911万2千円(営業収益10億1,355万3千円、営業外収益3億9,555万9千円)、総費用が12億8,340万2千円(営業費用12億3,325万8千円、営業外費用5,013万7千円、特別損失7千円)となり、差し引き1億2,571万円の黒字となっている。

(2) 収益及び費用

① 営業収益及び営業費用

営業収益は10億1,355万3千円で、主なものは、下水道使用料7億8,470万8千円(77.4%)、雨水処理負担金2億2,838万9千円(22.5%)である。営業費用は12億3,325万8千円で、主なものは、減価償却費7億58万円(56.8%)、流域下水道費2億7,865万円(22.6%)、管渠費1億6,166万円(13.1%)である。

営業収益から営業費用を差し引いた営業損失は、2億1,970万5千円となっている。

② 営業外収益及び営業外費用

営業外収益は3億9,555万9千円で、主なものは長期前受金戻入3億3,358万4千円(84.3%)、補助金4,919万8千円(12.4%)である。営業外費用は5,013万7千円で、主なものは支払利息4,302万8千円(85.8%)である。

営業損失に営業外収益を加え、営業外費用を差し引いた経常利益は、1億2,571万7千円となっている。

③ 特別損失

特別損失は過年度損益修正損7千円である。

経常利益から特別損失を差し引いた当年度の純利益は、1億2,571万円となっている。

当年度の損益計算書は次ページのとおりである。

損益計算書

(単位:千円・%)

科 目	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
営業収益	1,013,553	100.0	1,261,508	100.0	△ 247,955	△ 19.7
下水道使用料	784,708	77.4	1,043,982	82.8	△ 259,274	△ 24.8
雨水処理負担金	228,389	22.5	216,958	17.2	11,431	5.3
手数料	456	0.1	568	0.0	△ 112	△ 19.7
営業費用	1,233,258	100.0	1,239,274	100.0	△ 6,016	△ 0.5
管渠費	161,660	13.1	118,397	9.5	43,263	36.5
流域下水道費	278,650	22.6	294,058	23.7	△ 15,408	△ 5.2
総係費	92,368	7.5	101,161	8.2	△ 8,793	△ 8.7
減価償却費	700,580	56.8	694,858	56.1	5,722	0.8
資産減耗費	0	0.0	30,800	2.5	△ 30,800	皆減
営業損失	219,705	—	△ 22,234	—	241,939	1,088.1
営業外収益	395,559	100.0	380,342	100.0	15,217	4.0
受取利息及び配当金	45	0.0	101	0.0	△ 56	△ 55.4
負担金	12,427	3.2	11,960	3.2	467	3.9
補助金	49,198	12.4	30,516	8.0	18,682	61.2
長期前受金戻入	333,584	84.3	331,774	87.2	1,810	0.5
雑収益	305	0.1	5,991	1.6	△ 5,686	△ 94.9
営業外費用	50,137	100.0	54,163	100.0	△ 4,026	△ 7.4
支払利息	43,028	85.8	49,518	91.4	△ 6,490	△ 13.1
雑支出	7,109	14.2	4,645	8.6	2,464	53.0
経常利益	125,717	—	348,413	—	△ 222,696	△ 63.9
特別損失	7	100.0	17	100.0	△ 10	△ 58.8
過年度損益修正損	7	100.0	17	100.0	△ 10	△ 58.8
当年度純利益	125,710	—	348,396	—	△ 222,686	△ 63.9
その他未処分利益剰余金変動額	348,396	—	251,457	—	96,939	38.6
当年度未処分利益剰余金	474,106	—	599,853	—	△ 125,747	△ 21.0

(3) 下水道使用料の収入状況

下水道使用料の収入状況は次のとおりである。

下水道使用料収入状況

(単位:円・%)

年 度	区 分	現年度分:調定額	収入済額	不納欠損額	過年度減額	収入未済額	対調定収入率
		過年度分:未収金額			更 正 額		
令和4年度	現年度分	820,083,872	717,557,279	1,703	—	102,524,890	87.5
	過年度分	115,091,806	112,431,316	499,583	6,549	2,154,358	97.7
	合 計	935,175,678	829,988,595	501,286	6,549	104,679,248	88.8
令和3年度	現年度分	1,079,829,459	967,194,233	0	—	112,635,226	89.6
	過年度分	40,252,370	37,363,200	416,034	16,556	2,456,580	92.8
	合 計	1,120,081,829	1,004,557,433	416,034	16,556	115,091,806	89.7

4 財政状況

当年度の貸借対照表は次ページのとおりである。

(1) 資産

当年度末の資産総額は181億4,020万3千円で、固定資産が169億5,672万9千円(93.5%)を占め、流動資産は11億8,347万4千円(6.5%)である。

固定資産の内訳は、有形固定資産が130億489万2千円(71.7%)、無形固定資産が18億4,824万3千円(10.2%)、投資その他の資産が21億359万4千円(11.6%)である。

有形固定資産は、減価償却反映後の構築物が128億8,374万8千円で全体の71.0%を占め、土地が366万1千円等となっている。建設仮勘定に計上されている1億1,748万3千円は、雨水幹線更生事業や福生中部処理分区・本町排水区管渠新設事業などによるものである。

無形固定資産の施設利用権の内容は、流域下水道負担金等である。

投資その他の資産の内容は、基金であり、当年度に2億円を積立てている。

基金の状況は次のとおりである。

基金の状況

(単位:円)

区	分	前年度末残高	当年度中増減高	当年度末残高
金	額	1,903,594,405	200,000,000	2,103,594,405

流動資産の内訳は、現金預金が10億2,901万4千円、未収金が1億5,627万5千円、貸倒引当金がマイナス181万5千円となっている。現金預金は、当年度において4億809万3千円増加しており、要因については、83ページに掲載したキャッシュ・フロー計算書のとおりである。

(2) 負債・資本

当年度末の負債総額は111億1,047万5千円で、固定負債が25億8,275万3千円(23.2%)、流動負債が7億9,936万6千円(7.2%)、繰延収益が77億2,835万6千円(69.6%)である。

固定負債及び流動負債に計上されている企業債の状況は、78ページに掲載したとおりである。

繰延収益は、固定資産の取得又は改良の財源となった補助金や一般会計繰入金等を長期前受金として負債に計上し、固定資産の減価償却等を行う際に償却見合い分を順次収益化するものであり、当年度末は長期前受金90億4,942万5千円から、長期前受金収益化累計額13億2,106万9千円が差し引かれている。

当年度末の資本総額は70億2,972万8千円で、資本金が65億5,562万2千円(93.3%)を占め、剰余金が4億7,410万6千円(6.7%)である。

資本金のうち、繰入資本金3億3,752万1千円は、一般会計からの出資金等で、組入資本金4億8,357万4千円は、剰余金の処分によるものである。

剰余金には、当年度末処分利益剰余金として、4億7,410万6千円が計上されている。

貸借対照表

(単位:千円・%)

科 目	令和4年度		令和3年度		比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
固定資産	16,956,729	93.5	16,709,611	95.6	247,118	1.5
有形固定資産	13,004,892	71.7	12,885,876	73.7	119,016	0.9
土地	3,661	0.0	3,661	0.0	0	—
構築物	15,256,390	84.1	14,472,228	82.8	784,162	5.4
減価償却累計額	△ 2,372,642	△ 13.1	△ 1,770,469	△ 10.1	△ 602,173	△ 34.0
機械及び装置	302	0.0	302	0.0	0	—
減価償却累計額	△ 302	0.0	△ 287	0.0	△ 15	△ 5.2
建設仮勘定	117,483	0.7	180,441	1.0	△ 62,958	△ 34.9
無形固定資産	1,848,243	10.2	1,920,141	11.0	△ 71,898	△ 3.7
施設利用権	1,848,243	10.2	1,920,141	11.0	△ 71,898	△ 3.7
投資その他の資産	2,103,594	11.6	1,903,594	10.9	200,000	10.5
基金	2,103,594	11.6	1,903,594	10.9	200,000	10.5
流動資産	1,183,474	6.5	766,404	4.4	417,070	54.4
現金預金	1,029,014	5.7	620,921	3.6	408,093	65.7
未収金	156,275	0.8	147,366	0.8	8,909	6.0
貸倒引当金	△ 1,815	△ 0.0	△ 1,883	△ 0.0	68	3.6
資 産 合 計	18,140,203	100.0	17,476,015	100.0	664,188	3.8
固定負債	2,582,753	23.2	2,391,914	22.6	190,839	8.0
企業債	2,582,753	23.2	2,391,914	22.6	190,839	8.0
建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,582,753	23.2	2,391,914	22.6	190,839	8.0
流動負債	799,366	7.2	371,831	3.5	427,535	115.0
企業債	283,661	2.6	285,506	2.7	△ 1,845	△ 0.6
建設改良費等の財源に充てるための企業債	283,661	2.6	285,506	2.7	△ 1,845	△ 0.6
未払金	513,018	4.6	83,835	0.8	429,183	511.9
引当金	2,687	0.0	2,490	0.0	197	7.9
賞与引当金	2,687	0.0	2,490	0.0	197	7.9
繰延収益	7,728,356	69.6	7,818,968	73.9	△ 90,612	△ 1.2
長期前受金	9,049,425	81.4	8,806,453	83.2	242,972	2.8
長期前受金収益化累計額	△ 1,321,069	△ 11.8	△ 987,485	△ 9.3	△ 333,584	△ 33.8
負 債 合 計	11,110,475	100.0	10,582,713	100.0	527,762	5.0
資本金	6,555,622	93.3	6,293,449	91.3	262,173	4.2
自己資本金	6,555,622	93.3	6,293,449	91.3	262,173	4.2
固有資本金	5,734,527	81.6	5,734,527	83.2	0	—
繰入資本金	337,521	4.8	326,806	4.7	10,715	3.3
組入資本金	483,574	6.9	232,116	3.4	251,458	108.3
剰余金	474,106	6.7	599,853	8.7	△ 125,747	△ 21.0
利益剰余金	474,106	6.7	599,853	8.7	△ 125,747	△ 21.0
当年度未処分利益剰余金	474,106	6.7	599,853	8.7	△ 125,747	△ 21.0
資 本 合 計	7,029,728	100.0	6,893,302	100.0	136,426	2.0
負 債 ・ 資 本 合 計	18,140,203	—	17,476,015	—	664,188	3.8

5 経営指標

下水道事業の経営の健全性や効率性を表す経営指標の算出式と当年度の数値は、次のとおりである。

経営指標

区 分	算 出 式	令和4年度	令和3年度
経常収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	109.8	126.9
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	148.1	206.1
経費回収率 (%)	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	112.3	141.7
汚水処理原価 (円/㎡)	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$	99.9	98.3

【経常収支比率】当年度において、経常収益（営業収益＋営業外収益）で経常費用（営業費用＋営業外費用）をどの程度賄えているかを表し、100%以上であれば、単年度収支が黒字であることを示す。

【流動比率】短期的な債務に対する支払能力を表し、100%以上であれば、1年以内に現金化できる資産で1年以内に支払うべき負債を賄える状況である。

【経費回収率】使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表し、100%以上であれば、全て使用料で賄えている状況である。

【汚水処理原価】有収水量1㎡あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表す。

6 資金収支状況

当年度の現金及び現金同等物の増減を示すキャッシュ・フロー計算書は次ページのとおりである。

下水道事業本来の業務活動による資金の収支を示す「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、減価償却費や長期前受金戻入額などの現金の流出入を伴わないものの差引や、未収金及び未払金等の増減などにより、4億7,283万2千円の資金増加となっている。

将来の業務活動の基盤とするための設備投資等に係る資金の収支を示す「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、国庫負担金や国庫補助金等の収入があるものの、建設仮勘定を含めた新たな固定資産の取得に係る支出や、基金への積立などにより、2億6,444万8千円の資金減少となっている。

業務活動や投資活動を維持するための資金の調達又は償還状況を示す「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、企業債の借入額が償還額を上回っており、一般会計からの負担金による収入と合わせて1億9,970万9千円の資金増加となっている。

各区分の収支を合計すると、当年度は4億809万3千円の資金増加となり、これを資金期首残高に加えた資金期末残高は10億2,901万4千円となっている。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円・%)

科 目	令和4年度	令和3年度	比較	
			増減額	増減率
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	472,832	614,907	△ 142,075	△ 23.1
当年度純利益	125,710	348,396	△ 222,686	△ 63.9
減価償却費	700,580	694,857	5,723	0.8
固定資産除却損	0	6,649	△ 6,649	皆減
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 68	28	△ 96	△ 342.9
賞与引当金の増減額(△は減少)	138	△ 161	299	185.7
長期前受金戻入額	△ 333,584	△ 331,774	△ 1,810	△ 0.5
受取利息及び受取配当金	△ 45	△ 101	56	55.4
支払利息	43,028	49,517	△ 6,489	△ 13.1
未収金の増減額(△は増加)	△ 19,799	△ 64,194	44,395	69.2
未払金の増減額(△は減少)	△ 145	△ 38,894	38,749	99.6
小 計	515,815	664,323	△ 148,508	△ 22.4
利息及び配当金の受取額	45	101	△ 56	△ 55.4
利息の支払額	△ 43,028	△ 49,517	6,489	13.1
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 264,448	△ 487,982	223,534	45.8
有形固定資産の取得による支出	△ 263,944	△ 474,868	210,924	44.4
無形固定資産の取得による支出	△ 26,496	△ 20,815	△ 5,681	△ 27.3
国庫補助金の返還による支出	0	△ 702	702	皆減
国庫補助金による収入	224,550	263,421	△ 38,871	△ 14.8
受益者負担金による収入	434	754	△ 320	△ 42.4
都負担金による収入	0	15,092	△ 15,092	皆減
国庫負担金による収入	1,008	9,136	△ 8,128	△ 89.0
基金への積立による支出	△ 200,000	△ 280,000	80,000	28.6
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	199,709	△ 93,299	293,008	314.1
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	474,500	168,600	305,900	181.4
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 285,506	△ 300,717	15,211	5.1
他会計からの出資による収入	0	38,818	△ 38,818	皆減
他会計負担金による収入	10,715	0	10,715	皆増
資金増加額(又は減少額)	408,093	33,626	374,467	1,113.6
資 金 期 首 残 高	620,921	587,295	33,626	5.7
資 金 期 末 残 高	1,029,014	620,921	408,093	65.7

第4 　　むすび

令和元年度より下水道事業に地方公営企業法に規定する財務規定等が適用され公営企業会計に移行した。令和4年度決算の内容については、次のとおりである。

損益計算書では、営業収益が10億1,355万3千円、営業費用は12億3,325万8千円で、営業損失は2億1,970万5千円となっており営業外収益は3億9,555万9千円、営業外費用は5,013万7千円で経常利益は1億2,571万7千円となっている。これに特別損失7千円を加えた純利益は、1億2,571万円を計上している。

当年度の建設工事としては、公共下水道汚水ます設置工事2件及び令和3年度から令和4年度にかけて福生中部処理分区・本町排水区R3その1工事（市道幹線Ⅱ－1号線）の当年度分等が行われた。また、改良工事としては中央幹線管きよ更生工事第2工区、第3工区の当年度分及び汚水取付管更生工事R4その1が行われた。なお、汚水施設の人口に対する普及率は既に100%に達しており、水洗化率は99.9%となっている。

経営の健全性や効率性を表す経営指標を見ると、経常収益で経常費用をどの程度賄えているかを表す経常収支比率は109.8%で黒字となっており、経費回収率も112.3%と下水道使用料が汚水処理費を上回っている。財政状況については、流動比率が148.1%となり、短期的な債務に対し十分な支払い能力を保持している。

このように、令和4年度の下水道事業会計決算は、1億円以上の純利益が計上された損益計算書や、各経営指標が示す数値を参照する限りにおいて、経営の健全性について特に指摘すべき事項は見受けられない。しかしながら、今後を目を向けると、減少傾向にある下水道使用料収入の確保、老朽化が進行している施設の維持管理及び地球温暖化が原因とされる豪雨等自然災害への対応など福生市の下水道事業を取り巻く状況は、年々厳しさを増してきている。

まず、営業収益となる下水道使用料については、本市では、米軍横田基地から徴収される使用料が全体の50%以上を占めている。令和4年度の当基地の排水量は122万4,211m³で、前年度比41.9%の減となったが、これは検針日変更により令和3年度の使用月数が14か月分となったことによるもので12か月分で換算すると前年度比25.0%の減となる。また、基地以外の一般水についても、使用料・排水量ともに微減の傾向が続いているところである。

下水道使用料が減少傾向にある一方で、今後は、昭和53年度から供用を開始している管路施設の維持管理のため、これまでよりも多額の資本的支出が見込まれるところである。膨大な下水道施設を効率的かつ効果的に管理していく必要があるため、平成31年3月に福生市下水道ストックマネジメント計画が策定

された。この計画では地区に優先順位を付け、点検・調査・修繕改築計画・実施設計・修繕改築工事のサイクルを年度で分けて順次実施していくもので令和5年度より計画に基づく最初の工事が開始される予定となっている。

また近年、全国各地で線状降水帯による集中豪雨等により浸水被害が発生しているが、これらの自然災害に迅速に対応するためには、想定外の事態が起り得ることを前提として災害を未然に防ぐための備えを常に万全にしておくことが重要であると考え。併せて修繕改築工事の増加や建築資材等の物価上昇、使用料収入の減少が継続的に見込まれることを鑑みると、収支及び市民生活の状況を踏まえ使用料単価の見直しを検討する必要があると考える。

公営企業会計へ移行となった下水道事業は、財務諸表により明確化された収支や資産、負債の状況を分析し、弾力的に事業運営に反映させることが求められる。生活環境の改善や公衆衛生の向上、浸水対策の整備など、快適な生活環境を守る下水道を理念としつつ、企業会計の強みを遺憾なく発揮し、効果・効率的かつ将来にわたり、持続可能で健全な経営の実現に向けて継続して取り組まれるよう要望する。